

第四次子どもプラン武蔵野 令和元年度施策実施状況報告書(案)

武蔵野市子ども家庭部子ども政策課
(令和2年10月)

【事業概要】の凡例

2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実		
重点的取組み3 共助の仕組みづくり		
NO.42 多様な主体による子育て支援の推進		子ども政策課
【事業の目的】	【事業の概要】	
<p>様々な施設や地域の団体、事業者等による多様な子育て支援の取組みにより、地域住民と子育て家庭、子育て家庭同士が直接つながりを持つことで、子育て家庭が地域住民を支え、子育て家庭が別の子育て家庭を支えるといった、さらなる共助の取組みへの発展と、地域コミュニティの活性化を図る。</p>	<p>■共助を主体として、地域全体で子育てに取り組む環境をつくるため、多世代による身近な地域の支え合いとして、近隣同士の子育て家庭への見守りや交流を促進します。</p> <p>◆地域社協では、乳幼児親子を支援する事業等を行います。</p> <p>■家庭で保育している保護者の通院、用事等について支援を行います。【再掲】</p> <p>◎NPOや地域団体など、多様な主体が子育て支援に取り組んでいます。【再掲】</p> <p>◇地域や民間の活力を生かしたコミュニティ活動の推進を図ります。</p> <p>◇NPOや地域団体など、様々な主体が子育て支援に取り組んでいます。【再掲】</p> <p>◎地域の支援者やボランティアの育成・支援を行います。</p> <p>◎子育て中の親を当事者ボランティアと連携して取り組んでいます。</p> <p>◎市内の様々な団体・施設と子育て家庭について指導・助言を行うアドバイザー制度を実施しています。</p>	

重点的取組み【主管課による評価】の凡例

評価指標	基 準
A	「第四次子どもプラン武蔵野」に記載した内容を目標年次よりも早く達成した、または早く達成する見込みのあるもの
B	「第四次子どもプラン武蔵野」に記載した内容まで目標年次にほぼ達成できる見込みがあるもの
C	目標年次までに「第四次子どもプラン武蔵野」に記載した内容まで達成できる見込みが薄いもの

目 次

重点的取組み	施策	ページ
1 子ども・子育て支援新制度への取組みの推進		1
	NO. 10 待機児童解消に向けた取組みの推進	1
	NO. 11 保育の質の向上のための取組み	2
	NO. 19 保育者の資質・専門性の向上	3
2 セーフティネットの充実		4
	NO. 24 ライフステージに応じた支援体制の構築	4
	NO. 34 ひとり親家庭の子どもに対するサポート事業の検討	5
	NO. 37 子ども家庭支援センター事業の推進	6
	NO. 39 生活困窮家庭の子どもに対する支援の検討	7
	NO. 51 若者サポート事業の推進	8
3 共助の仕組みづくり		9
	NO. 42 多様な主体による子育て支援の推進	9
	NO. 43 子育てひろばネットワーク（仮称）の構築	10
4 小学生の放課後施策の充実		11
	NO. 48 地域子ども館あそべえの充実	11
	NO. 49 学童クラブ事業の充実	12
	NO. 75 地域子ども館あそべえと学童クラブの連携の推進と運営主体の一体化	13
5 子育て支援施設の再編・整備		14
	NO. 76 子育て支援施設のあり方の検討	14
	NO. 77 桜堤児童館を転用した子育て支援施設の整備	15

6 学力の向上		16
	NO. 89 基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ指導の充実	16
	NO. 90 言語活動の充実	17
	NO. 105 ICT機器を活用した教育の推進	18
	NO. 115 ICT環境の整備	19
7 特別支援教育の充実に向けた専門性向上の取組み		20
	NO. 101 特別支援教育を充実させるための教職員の専門性の向上	20
8 学校施設整備基本方針の着実な実施		21
	NO. 114 教育施設の整備	21

※重点的取組み以外については、特記事項のある事業のみ22～28ページに記載

※令和元年度子育て支援サービス等の実績は29、30ページに記載

「第四次子どもプラン武蔵野」令和元年度施策実施状況報告書（案）

重点的取組み

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み1 子ども・子育て支援新制度への取組みの推進					
NO.10 待機児童解消に向けた取組みの推進			担当課		子ども育成課
【事業の目的】			【事業の概要】		
保育所等の定員を拡大し、保育が必要な子どもへの保育の提供を確保すること。			■これまで認可保育所の開設、移転増築や境こども園の開設により、待機児童解消に向けて取組みを進めてきました。さらに、市独自のグループ保育室の設置や認証保育所の誘致等により第三次子どもプランの目標事業量を超える対策を行ってきました。しかしながら、乳幼児児童の増加等もあり、現在も増え続ける待機児童の解消に向けた取組みが必要です。平成27年4月から本格実施となる「子ども・子育て支援新制度」においては、ニーズ調査に基づき、計画的に認可保育所や地域型保育等の施設整備を進め、必要な定員枠を確保します。また、一時保育枠の拡大のほか、私立幼稚園での預かり保育の検討など、様々な働き方に応じた利用者ニーズへの対応について検討していきます。		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	保育所等の定員拡大 ・小規模保育事業施設最大3施設の公募による設置 ・私立幼稚園の預かり保育拡充の検討	①検討・実施（保育所の新設、保育所等の定員拡大） ②検討・実施（私立幼稚園の預かり保育の拡充）	・保育所の新設及び定員拡大 ・私立幼稚園の預かり保育の拡充	・必要に応じた保育所の定員拡大	
実施状況	・小規模保育事業所の運営事業所を公募により募集。 ・保育所設置への協議を実施。 ・私立幼稚園設置法人と預かり保育の拡充の検討及び制度設計の検討。	・認可保育所の運営事業者を公募により募集。 ・保育所設置への協議を実施。 ・私立幼稚園設置法人と預かり保育の拡充について検討。	・認可保育所の運営事業者を公募により募集。 ・保育所設置への協議を実施。	・認可保育所の運営事業者を公募により募集。 ・保育所設置への協議を実施。	・認可保育所の運営事業者を公募により募集。 ・認証保育所の認可化移行を公募により実施
成果	・平成28年4月 認可保育所2施設の開設（新設1施設、認証保育所からの移行1施設） ・平成28年4月 小規模保育事業所4施設の開設などにより202人の定員増をはかることができた。 ・平成28年度からの私立幼稚園の預かり保育拡充の実施。（2園）	・平成29年4月に認可保育所1施設の認証保育所からの移行、認可保育所1施設の移転による定員拡充、小規模保育事業所1施設の開設等により、228人の定員増を実現することができた。	平成30年4月に認可保育所5施設、小規模保育事業所1施設の開所（既存施設の統合拡大）などにより、442人の定員増を実現することができた。	平成31年4月に認可保育所3園（認証保育所の認可化1園を含む）、認証保育所2園の開所などにより、233人の定員増を実現することができた。	・令和2年4月に認可保育所4園（認証保育所の認可化2園を含む）の開所などにより、162人の定員増を実現することができた。
主管課による 評価	B 年度目標を上回る定員拡大を実施することができた。	B 前年度に引き続き保育所等の定員を拡大することができた。	B 過去にない規模の保育施設の整備により定員拡大を行うことができた。	B 前年度に引き続き保育所等の定員を拡大することができた。	B 引き続き保育所の定員を拡大することができ、令和2年4月に待機児童数ゼロを達成できた。

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み1 子ども・子育て支援新制度への取組みの推進					
NO.11 保育の質の向上のための取組み			担当課	子ども育成課	
【事業の目的】			【事業の概要】		
保育の実施責任のある基礎自治体として、保育の質の向上に努め、子どもの発達の保障を行うとともに、子育て家庭の支援を行い、子育て不安、負担感を軽減すること。			■◎①保育実践の改善・向上、②子どもの健康及び安全の確保、③保育士等の資質・専門性の向上、④保育を支える基盤の強化の各項目について、必要な施策や仕組みを構築し、財源の確保に努めます。 ◆保育内容の指導や助言を行う保育園アドバイザーを配置し、保育施設への巡回指導や助言を行います。 ◆保育所運営や保護者対応の助言を行う保育園カウンセラーによる認可保育所への巡回カウンセリングを行います。 ◆保護者と認可保育所職員、市職員で構成された武蔵野市保育のガイドライン検討委員会で検討し、本市の目指す保育水準を定めた保育のガイドラインを活用し、保育の質の向上に努めます。 ◆市内保育施設等を対象とした研修会や第三者評価を実施します。 ◇保育コンシェルジュを配置し、保育サービス等を検討する保護者への支援を充実していきます。 ◇新制度において、新たに認可となった地域型保育の質の向上に向けて、認可保育所等との連携について検討し、実施していきます。 ◇様々な教育・保育の課題に対し、研究制度の導入について検討します。 ◇保育のガイドラインの実践を進めるとともに、新たな認可事業となる地域型保育に対しても、保育のガイドラインを踏まえた質の向上が図れるよう、地域全体の保育の質を向上していく仕組みについて検討していきます。 ◇幼児教育振興プログラムにある取組みに対し、実施に向けた検討を行います。【施策③参照】 ◇保育・教育の安全性を確保するための保育施設等における人材確保策と併せて、施設で働く職員の処遇について検討します。 ◇市内の保育施設等における財政面も含めた保育の質の維持・向上を図るため、市独自の保育施設指導検査体制について検討します。 ◇施設における安全性確保のため、マニュアルを整備するとともに、ヒヤリハットの検証と事例の蓄積を行い、市内の教育・保育における安全性の向上に努めます。 ◇保育者の養成に向け、市独自の研修制度について検討していきます。 ◇子育て相談から専門相談へつなぐなど、相談体制の強化を図ります。		
【事業の目的】			【事業の概要】		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	①保育コンシェルジュの拡充 ②保育ガイドラインの活用と周知 ③地域型保育事業と保育所との連携 ④リスクマネジメント委員会の設置	①実施（保育コンシェルジュ） ②実施（保育のガイドライン） ③検討・実施（地域型保育事業連携） ④実施（リスクマネジメント委員会） ⑤実態把握・検討（保育士の人材確保）	①保育コンシェルジュの充実化 ②保育のガイドラインに則した実践検討 ③地域連携の充実化 ④リスクマネジメント委員会の継続 ⑤保育所開設前研修の実施	①保育所保育指針を踏まえた保育のガイドラインの見直しに向けた課題整理 ②地域連携の充実化 ③保育施設におけるリスク予防 ④指導検査実施による保育の質の維持向上	
実施状況	①平成27年4月より保育コンシェルジュを1名増員して3名体制に拡充した。 ②保育ガイドラインの実践報告会とガイドラインの作成までの成り立ちを共有するガイドライン研修会をそれぞれ実施した。 ③全地域型保育事業との連携を実施し、園庭開放、季節の行事、職員交流等を行った。 ④未就学児施設におけるリスクマネジメント委員会を設置し、保育所、地域型保育、幼稚園に調査をかけ、保育・保健、栄養・誤食、防災等の観点でリスクに関する協議を行った。	①保育コンシェルジュ3名体制を維持し、土曜日の相談や出張による相談事業を実施した。 ②ガイドラインに照らした保育の実践に関するグループワークや研修会を開催したほか、実状に合わせガイドラインの改訂も行った。 ③認可保育施設と地域型保育事業所との連携を充実し、園庭開放、季節の行事、職員交流等を行った。 ④前年度に引き続き、リスクマネジメント委員会を開催し、保育・保健、栄養・誤食、防災等の観点でのリスクに関する協議と情報の共有を行った。 ⑤東京都と連携し、市内保育事業所が優先的に参加できる保育士就職支援研修・相談会を市内で開催した。	①保育コンシェルジュを4名体制にするとともに、出張・土曜保育コンシェルジュを充実させた。 ②ガイドラインに照らした保育の実践検討について、これまでの保育分野に加えて栄養・保健及び災害時対応に関してそれぞれグループワークを行った。さらにガイドライン研修会も開催し、実践の共有化を図った。 ③新たに民間保育所と地域型保育事業との連携を促すために、協定書や連携費用のあり方を確立した。また、地域連携の理解を深めるために地域連携全体会を、地域内での連携を強化するため地域連絡会を開催した。 ④リスクマネジメント委員会を開催し、保育・保健、栄養・誤食、防災等の観点でのリスクに関する協議と情報の共有を行った。 ⑤平成30年4月開設の保育所5園に対して、武蔵野市で保育園を運営する自覚と責任を理解してもらうため、講義及び実習形式の保育所開設前研修を実施した。	①保育のガイドラインの見直しに向けて、課題整理と見直しのスケジュールについて協議した。 ②地域型保育事業との連携について、園ごとに結んでいた協定書が包括協定となり、希望する施設との連携ができるようになった。また、地域内での連携を強化するため地域連絡会を開催し、地域連携全体会で各地域の取り組みを共有した。 ③リスクマネジメント委員会を開催し、保育・保健、栄養・誤食、防災等の観点でのリスクに関する協議と情報の共有を行うとともに、各施設に対するリスクマネジメントのための提言を記載した報告書を作成し、令和元年度に送付することとした。 ④平成31年4月開設の保育所に対して、開設前研修を実施するとともに、前年度重点的に実施した地域型保育事業（小規模保育事業）に加えて、地域型保育事業（家庭的保育事業）及び教育・保育施設への指導検査を実施した。	①保育のガイドラインの見直しを行い、園長会等で改訂案について検討した。 ②地域型保育事業との連携について、地域内での連携を強化するため地域連絡会を開催し、昨年度に引き続き、地域連携全体会で各地域の取り組みを共有した。また、全職員向けに、地域連絡会・地域連携全体会ニュースを発行した。 ③リスクマネジメント委員会報告書を各保育施設に送付し、その提言に対する現状と対応を調査し、各保育施設の意識づけを図ったほか、各保育施設のヒヤリハット様式を収集し、標準様式を作成し提示することとした。 ④令和2年4月開設の保育所に対して、開設前研修を実施するとともに、地域型保育事業（家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業）及び教育・保育施設（保育所、認定子ども園）への指導検査を実施したほか、教育・保育施設（幼稚園）に対する指導検査を実施した。
成果	①体制の充実に伴い、窓口や電話等での相談が増えるとともに、よりきめ細やかな対応ができるようになった。 ②特に新規保育施設や採用間もない子ども協会職員に対して武蔵野市保育のガイドラインの理解を進めることができた。 ③子ども・子育て支援新制度開始初年度から公立・協会保育園を中心に連携を実施し、連携する側、受け入れる側双方で、それぞれの保育の特徴などを共有することができた。 ④リスクマネジメント委員会での各委員からの意見を各施設にフィードバックすることにより、リスクに対する意識を向上させることができた。	①コンシェルジュの認知度も向上し、窓口や電話等での相談が増えるとともに、土曜相談や出張相談によりきめ細やかな対応ができるようになった。 ②グループワークや研修会の実施等により、市内認可保育施設に対する周知・啓発を図ることができた。 ③公立・協会保育園を中心とした地域型保育事業との連携充実化により、保育の質の向上を図ることができた。 ④リスクマネジメント委員会で作得られた情報や助言を各施設に適切にフィードバックすることにより、リスク管理能力の向上を図ることができた。 ⑤市内保育事業者と求職者とのマッチングにより、各事業所の人材確保を支援することができた。	①保育コンシェルジュの充実により、一つひとつの家庭に寄り添ったきめ細やかな対応ができた。 ②ガイドラインの研修会の開催、及び保育分野に加えて、栄養、保健、防災等の分野でも実践検討が行われたことで、より広い範囲でガイドラインの理解を深めることができた。 ③地域連携全体会の開催により、地域連携の理解が深まった。また、地域連絡会を市内4つの地域で行うことで、施設間の連携強化が図れた。 ④リスクマネジメント委員会で作得られた情報や助言を各施設に適切にフィードバックすることにより、リスク管理能力の向上を図ることができた。 ⑤本市の保育や手続について、開設前に理解してもらうことにより、円滑な保育園運営を開始することができた。	①保育のガイドライン見直しについての課題を共有し、今後の見直しのスケジュールを立てることができた。 ②連携の協定書が包括協定となったことで、地域型保育事業との連携が図りやすくなった。また、地域連絡会や地域連携全体会の開催により、地域連携の意義や効果を確認することができた。 ③リスクマネジメント委員会で作得られた情報や助言を各施設に適切にフィードバックすることにより、リスク管理能力の向上を図ることができた。 ④本市の保育や手続について、開設前に理解してもらうことにより、円滑な保育園運営を開始することができた。 また、指導検査の実施件数を増やしたことにより、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の適正性を高めることが出来た。	①保育のガイドラインの見直しを行い、園長会等で改訂案についてグループワーク等で検討することにより、理解を深めることができた。 ②地域連携全体会で各地域の取り組みを共有し、地域連絡会・地域連携全体会ニュースを発行したことで、参加できなかった職員に対してでも、地域連携についての周知を行うことができた。 ③リスクマネジメント委員会で作得られた情報や助言を各施設に適切にフィードバックすることにより、リスク管理能力の向上を図ることができた。 ④本市の保育や手続について、開設前に理解してもらうことにより、円滑な保育園運営を開始することができた。 また、教育・保育施設（幼稚園）への指導検査を実施したことにより特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の適正性を高めることが出来た。
主管課による 評価	B 当初の予定通り、各項目着実に事業を展開し、それぞれ成果を得ることができた。	B 各事業を着実に実施し、それぞれの成果が得られた。	B 各事業を着実に実施し、それぞれ目的の成果を得ることができた。	B 各事業を着実に実施し、それぞれ目的の成果を得ることができた。	B 各事業を着実に実施し、それぞれ目的の成果を得ることができた。

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み1 子ども・子育て支援新制度への取組みの推進					
NO.19 保育者の資質・専門性の向上			担当課		子ども育成課
【事業の目的】			【事業の概要】		
新たに認可化される地域型保育事業や株式会社立の保育所など保育の実施主体が多様化していくなか、武蔵野市内のどの施設でも一定レベルの保育が受けられるよう保育者の資質や専門性を向上させる。			■子どもと保育者の日々の関わり合いの中でつくり出される「遊び」（＝「学び」）を次々と積み重ねられるようなカリキュラムを構築し、日々の保育を実践していきます。 ■ステップごとの研修や各種専門研修等を効果的に進めるため、研修計画を作成し、計画的に実施します。 ■多様化する保育現場の課題に対応していくために、OJT研修や現任教育等を行い、保育者をサポートする体制の充実に取り組みます。 ◎幼稚園・保育所・認定こども園等の間で交流を進め、各施設での取組みや研修状況の学び合いを充実します。 ■保育記録の活用や、日々の保育の振り返り、課題解決に向けた勉強会を実施し、保育者の専門性の向上を図ります。 ■「保育園アドバイザー」による保育所等での保育内容についての指導・助言や、「保育園カウンセラー」による保育所運営・保護者対応についての訪問指導を実施します。 【再掲】 ■幼稚園・保育所・認定こども園等に共通する課題について合同研修を実施します。 ◎各私立幼稚園の教育理念に沿った各種団体の研修や講師を招いての研修の実施、研究活動を支援します。		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 （目標）	・各種専門研修等の実施の検討。 ・幼稚園、保育所、こども園の合同研修等交流の場の検討。	①検討・実施（各種専門研修の実施） ②実施（保育アドバイザー等） ③検討・実施（幼保合同研修会、地域型保育事業研修）	①全体研修の継続 ②保育アドバイザー等による巡回相談の継続 ③合同園長会議を活用した施設長研修の検討・実施 ④幼保合同研修の内容検討	①全体研修の実施 ②保育アドバイザー等による巡回相談の実施 ③合同園長会議を活用した施設長研修の検討・実施 ④幼保合同研修の実施	
実施状況	・地域型保育事業や幼稚園も参加対象としている全体研修を4回実施した。 ・小規模、家庭的事業向けに、施設長の心構えや危機管理、保護者対応など全4回の研修を実施した。 ・民間保育所と保健や栄養などの専門的分野の充実を図るため、次年度に向けて合同会議や合同研修の検討を進めた。 ・小学校へよりきめ細やかな情報を提供するために行っている就学支援シートのあり方について、幼保小合同の会議を実施した。	①前年度に引き続き、保健や栄養などの専門分野も含めた全体研修を5回実施した。 ②保育アドバイザー等による巡回相談を定期的に実施した。 ③地域型保育事業者の職員を対象とした研修を2回実施した。	①「要支援児の保育」や「保育所保育指針の改訂」などをテーマに、教育・保育施設の職員を対象とした全体研修を4回実施した。 ②保育総合アドバイザー、保育相談員、保育アドバイザーによる巡回を継続し、職員を対象とした研修のほか、指導・助言を行った。 ③合同園長会において、災害時対応の実践検討を行うとともに、認可保育所及び地域型保育事業の施設長に対して、防災基礎講座等の研修を行った。また、総合アドバイザーを講師に施設長研修を行った。 ④次年度以降、幼保の合同研修の実現に向けて打ち合わせを行った。	①「保育施設における深刻事故予防とコミュニケーション」や「子どもの遊びの重要性」などをテーマに、教育・保育施設の職員を対象とした全体研修を4回実施した。 ②保育総合アドバイザー、保育相談員、保育アドバイザーによる巡回を継続し、職員を対象とした研修のほか、指導・助言を行った。 ③合同園長会において、「保育のガイドラインについて」「改訂保育指針のポイントについて」をテーマとした研修を行った。 ④「幼児期に育てておきたい力」をテーマに幼保の合同研修を実施することができた。	①「保育施設における深刻事故予防とコミュニケーション」や「子どもの食べる力の発達支援」などをテーマに、教育・保育施設の職員を対象とした全体研修を4回実施した。 ②保育総合アドバイザー、保育相談員、保育アドバイザーによる巡回を継続し、職員を対象とした研修のほか、指導・助言を行った。 ③合同園長会において、「保育指針の改訂と小学校との連携」「武蔵野市の保育施設と小学校の連携について」をテーマとした研修を行った。 ④幼保の合同研修は実施しなかった。引き続き、合同研修の実施や意見交換ができるよう、検討していく。
成果	全体研修や地域型保育事業向けの研修を行ったことによって、市全体の保育施設の質や意識を向上させることができた。 幼稚園全体との合同研修等は実現には至らなかった。	①地域型保育事業者も交えた全体研修を積極的に行うことで、市内の保育施設全体の質の維持・向上を図ることができた。 ②保育アドバイザー等の巡回相談により、各保育施設へのきめ細やかな支援を行うことができた。 ③研修の実施により、地域型保育事業者のスキルアップを図ることができた。	①市内の教育・保育施設全体の質の維持・向上を図ることができた。 ②前年度に引き続き保育アドバイザー等の巡回相談により、各保育施設へのきめ細やかな支援を行うことができた。 ③合同園長会で研修を行うことで、市内認可保育園の園長の保育のガイドラインや改定された保育指針についての理解を深めることができた。 ④幼保の合同研修の実現に向けて課内で整理が進んだ。	①市内の教育・保育施設全体の質の維持・向上を図ることができた。 ②前年度に引き続き保育アドバイザー等の巡回相談により、各保育施設へのきめ細やかな支援を行うことができた。 ③合同園長会で研修を行うことで、市内認可保育園の園長の保育のガイドラインや改定された保育指針についての理解を深めることができた。 ④幼保の合同研修の実施により、課題となっている幼保の連携についての足掛かりをつくることができた。	①市内の教育・保育施設全体の質の維持・向上を図ることができた。 ②前年度に引き続き保育アドバイザー等の巡回相談により、各保育施設へのきめ細やかな支援を行うことができた。 ③合同園長会で研修を行うことで、市内認可保育園の園長の保育指針や小学校との連携についての理解を深めることができた。 ④合同研修は実施できなかったが、幼保の連携や幼児教育の推進については、子どもプラン等で検討した。
主管課による 評価	B 地域型保育事業向けの研修については、目標以上に充実した研修を実施するとともに、専門研修についても、各分野研修計画を立てて、次年度充実に向けて検討を進めることができた。 幼稚園全体との合同研修については、どのような項目が共通の話題となり得るか、引き続き検討していく。	B 全体研修については充実した内容になったが、幼稚園との合同研修については前年度に続いて実施できなかったため、テーマ設定も含めた検討が必要。	B 全体研修、アドバイザー巡回、各種研修等保育者の資質向上のために様々な取組みができた。幼保合同の研修においては、次年度の実現に向けて協議を進めていく。	B 全体研修、アドバイザー巡回、各種研修等保育者の資質向上のために様々な取組みができた。幼保合同研修を実施することができたが、さらなる幼保の連携を引き続き検討していく。	B 全体研修、アドバイザー巡回、各種研修等保育者の資質向上のために様々な取組みができた。幼保の連携については、合同研修の実施や幼児教育の推進に向けて、内容を引き続き検討していく。

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み2 セーフティネットの充実					
NO.24 ライフステージに応じた支援体制の構築			担当課		子ども政策課
【事業の目的】		【事業の概要】			
障害のある子どもや親が地域生活を継続できるようにすること。		◎心身に何らかの障害のある子どもの発達の様子や障害の状態に応じ、適切で途切れることのない支援ができるよう、障害のある子どもへの支援にかかる業務の一部を子ども家庭部に移管することについて検討するとともに、母子保健事業や療育機関、子ども関連施設、教育機関の連携を強化します。			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	・子ども支援連携会議（仮称）の設置・運営、支援体制の検討 ・各機関間の連携強化	子ども支援連携会議において、各ライフステージにおける、望ましい連携体制の具体化について検討。	各ライフステージにおける、望ましい連携体制の具体化について、他自治体の取り組み状況を調査・研究し、引き続き望ましい連携体制の具体化について検討する。		子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制構築に向けた検討を行うとともに、具体的な準備作業を進める。
実施状況	子ども支援連携会議を3回（8月、12月、2月）開催した。障害児支援部会にワーキングを立ち上げ、検討を進めた。	子ども支援連携会議を3回（5月、10月、2月）開催した。障害児支援部会において、学校との連携及び異なるステージ間での連携について、課題を整理し、改善策を検討した。	子ども支援連携会議を3回（6月、10月、3月）開催した。障害児支援部会において、他自治体に視察に行き、異なるステージにおける切れ目が生じないよう、母子保健事業との連携の手法を検討した。	子ども支援連携会議（相談支援体制部会）を6回開催した。子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制について検討を行い、各機関の連携のイメージを関係部署で共有した。	子ども支援連携会議（相談支援体制部会）をワーキング含め6回開催した。子どもと子育て家庭を包括的に支援するための仕組みについて、特に異なるステージ間の支援情報の連携の必要な方法を具体的に検討し、市民向けのリーフレットを作成するとともに、相談事例を兼用しながら支援が多岐にわたる場合の相談先などについて関係部署で共有した。
成果	課題を整理した。特に、学校・教育委員会・市長部局の連携体制について、学校・教員による違いがある中で、放課後対策も含めながら強化する必要がある。その際、親への支援、気になる子の支援の在り方、個人情報の取扱いに留意する必要があることを確認した。	関係機関の連携の実態と課題について、整理をし、今後改善すべき点を明確にした。	切れ目のない支援を行うために、市の現状の課題や改善策について、ソフト面を中心に具体的に整理することができた。	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制構築のために必要な作業について、具体的に洗い出すことができた。	子どもと子育て家庭を包括的に支援するための仕組みについて、具体的に検討を行い、成果物の作成及び一定の課題の整理を行うことができた。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	課題を整理するとともに、子ども家庭部、健康福祉部、教育部にまたがるワーキングの設置により、各機関の連携が強化された。	子ども支援連携会議において、市の連携上の課題を整理した。そのうえで、平成29年度より、他自治体の取り組み状況など調査することで、本市における望ましい連携体制を具体化していく。	次期子どもプランの策定期間中に、平成32年度までに設置することが努力義務となっている子育て世代包括支援センターのあり方を検討する。平成29年度は、センターのあり方を検討するうえでの課題を整理することができた。	子どもと子育て家庭を包括的に支援する体制について検討を行い、具体的な連携のイメージを関係部署間で共有することができた。	支援が多岐にわたる場合の相談先などについて関係部署で共有することで、今後の情報連携の方法を明確化するための整理が行えた。

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み2 セーフティネットの充実					
NO.34 ひとり親家庭の子どもに対するサポート事業の検討			担当課		子ども家庭支援センター
【事業の目的】		【事業の概要】			
貧困率の高いひとり親家庭に育つ子どもの貧困の連鎖を断ち切り、心身ともに健やかに成長できるよう学習支援や生活支援を検討する。		◎ひとり親家庭の子どもが抱える特有の不安やストレスに配慮し、個別訪問によって学習支援を行うとともに、児童の理解者として生活相談、進学相談等に応じるひとり親家庭子どもサポート事業を検討します。			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業や東京都の学習支援事業「のびすく」などを活用し、対象世帯の子どもの利用状況、効果等を検証する。	引き続き東京都の「無料学習塾」や、市の生活困窮者自立支援事業による学習支援の情報提供を行う。また、子ども支援連携会議の検討に基づき支援を行う。	塾型は、引き続き、既存の事業を活用して支援していく。訪問型は、ひとり親家庭のニーズ調査を行ったうえで、他市区の事業を参考に本市での平成30年度からの実施を検討する。	訪問型学習・生活支援事業は、支援の必要なひとり親家庭の参加を促し、事業者と密に連携を取りながら事業を進行する。塾型は、引き続き、既存の事業を活用して支援していく。	
実施状況	本市の生活困窮者自立支援制度の学習支援事業は、平成27年度は月平均6人が利用しており、利用者全員が母子世帯であった。東京都の学習支援事業は平成27年度限りのモデル事業であったため、本市で活用することはできなかった。	東京都の事業である「無料学習塾」は平成27年度で終了した。対象となるひとり親世帯に対して、市の生活困窮者自立支援事業による学習支援教室の紹介を積極的に行った。子ども支援連携会議において、学習支援事業の先進事例を研究するとともに、市内の学習支援事業等の周知を目的に「子どもの相談・支援情報リーフレット」を作成した。	訪問型事業について、ニーズ把握および他市区の事業を参考にしたうえで内容を検討した。プロポーザルにて事業者選定を行い、平成30年度実施に向けて準備を進めた。塾型事業は、昨年度作成したリーフレットを活用し、多様な地域の学習支援について情報提供を行った。	・プロポーザルにて決定した委託事業者と契約を締結。 ・5月に利用希望者を募集、決定し、7月から10世帯に対して訪問を開始した。 ・訪問は週1回程度、2～3月まで行った。	・4月に委託事業者と契約を締結。 ・5月に利用希望者を募集、決定し、7月から10世帯に対して訪問を開始した。 ・訪問は週1回程度、2～3月まで行った。
成果	生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業を最高月8人（小学生5人・中学生3人）、平均月6人が利用した。	生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業をひとり親家庭の子が最高月11人（小学生7人・中学生4人）、平均月10人が利用した。	訪問型学習・生活支援事業を平成30年度から実施する。生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業をひとり親家庭の子が最高月10人、平均月8人が利用した。情報提供により地域の学習支援に繋げることができた。	保護者アンケートの結果では、半数以上の家庭で学習習慣の定着が見られ、7割の家庭で基礎学力の向上が見られたと回答があった。家庭環境面でも親子の会話が増えた、育児の負担が軽減されたとの回答が多かった。子どもへのアンケート結果も概ね好評であった。	利用者アンケート結果では、保護者も子どもも6割以上が基礎学力が向上した、成績が上がったと回答した。また、保護者は半数が育児の負担が少し軽減した、子どもとの日常会話が増えたと回答した。子どもは、6割が支援員に悩みことを相談できた、相談しやすかったと回答し、概ね好評であった。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	子どもが集合して学習支援を受ける塾型の事業は、生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業として一定対応できた。ひとりの親家庭の子どもの中には、生活習慣の習得や相談相手となることを含めた個別の学習支援が必要な場合もあることから、訪問型の学習支援事業について他自治体の例も参考に検討していく。	塾型の事業は、生活困窮者自立支援制度の子ども学習支援事業以外にも地域やNPOの活動として実施され始めており、一定対応できている。ひとりの親家庭の子どもの中には、生活習慣の習得や相談相手となることを含めた個別の学習支援が必要な場合もあることから、訪問型の学習支援事業について実施を検討する。	訪問型の利点を活かし、ひとりの親家庭の子の生活習慣の習得や悩み相談にも応じることができ、かつ保護者の相談にも対応する寄り添い型の事業の実施に向けて準備を進めることができた。	ひとりの親家庭特有の悩みや課題に対し、訪問型の利点を活かしたアプローチができた。	ひとりの親家庭特有の悩みや課題に対し、訪問型の利点を活かし、子どもと保護者双方へのアプローチができた、利用者アンケートでも満足度が高かった。

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み2 セーフティネットの充実					
NO.37 子ども家庭支援センター事業の推進			担当課		子ども家庭支援センター
【事業の目的】			【事業の概要】		
子ども家庭支援センターを中心に子育て支援ネットワークを構成し、それぞれが連携して児童虐待の防止及び子育て家庭への支援を強化する。			■子ども家庭支援センターを中心とした子育て支援ネットワークにより、児童虐待や養育困難家庭に関する情報交換を行い、連携を強化して対応します。 ■相談機能やひとり親家庭への支援の充実を図るとともに、人材育成を進め、職員の専門性に対する対応力の向上を図り、セーフティネット機能を充実します。 ■見守りや支援が必要な家庭に対する相談支援を充実していくとともに、児童虐待防止についての啓発活動の充実を図ります。 ■虐待通告への早期対応や児童虐待が認められる家庭への支援、一時保護等により施設を利用した児童の家庭復帰後の支援を行うために、児童相談所のOB等のスーパーバイザーによる定期的な助言や、虐待対応等に関する専門機関への研修参加により、専門性の強化を図ります。 ◎特定妊婦への早期発見・支援に対する取組みを強化するため、医療機関を含めた支援体制づくりを行っていきます。 ◎子育ての悩みや不安、孤立感等を抱える家庭への心理的ケアの取組みを強化するほか、認可保育所や子育てひろば等の関係機関に支援方法の助言や連携を行うための心理相談支援員の配置について検討します。 ◎電話相談事業の拡充について研究します。 ◎居住実態が把握できない児童が発生しないように、地域や関係機関と連携した支援の取組みを進めます。		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	子育て支援ネットワークに新たに小規模保育施設、家庭的保育事業施設、グループ保育室、ベビーホテルなどの加入を行い、関係機関との連携強化を進め、児童虐待の防止と養育困難家庭への支援を行う。	・児童発達支援事業所などの追加加入により、子育て支援ネットワークを拡充する。 ・当センターで母子健康手帳交付を開始し、保健センターと連携して特定妊婦の早期発見・支援体制を強化する。 ・心理専門支援員を新たに配置し、支援における心理的ケアの取組みを強化する。	検討・実施 医療機関を含めた支援体制づくりの強化、児童虐待防止啓発活動の充実。		
実施状況	子育て支援ネットワークに、新たに小規模保育施設、家庭的保育事業施設、グループ保育室、ベビーホテルなど計29の事業所、団体が加入した。	・児童発達支援事業所などの計15団体が加入し、子育て支援ネットワークが拡充した。 ・当センターで母子健康手帳交付を開始し、保健センターと連携して特定妊婦の早期発見・支援体制を強化した。 ・心理専門支援員を新たに配置し、支援における心理的ケアの取組みを強化した。	・医療機関との情報連絡会を開催し、医療機関を含めて支援体制の強化を行い、次年度以降も継続的に実施することとした。 ・虐待対応基礎研修を部内、関係各課で開催した。また、11月の児童虐待防止月間に合わせて、子育て支援講演を行った。	・NPO法人など計7団体が加入し、子育て支援ネットワークが拡充した。 ・医療機関との情報連絡会の定期開催につながり、継続的な実施ができています。 ・虐待対応研修を市内の幼稚園・保育所・学校等の現場の職員向けに実施し、虐待の早期発見・未然防止の啓発を行った。	・保育施設など計5団体が加入し、子育て支援ネットワークが拡充した。 ・引き続き虐待対応研修を市内の保育所等の現場の職員向けに実施し、虐待の早期発見・未然防止の啓発を行った。 ・児童相談所からの業務移管に対応するため相談員を新たに配置し対応を強化した。
成果	関係機関との連携・ネットワークが広がったことにより、児童虐待の防止と養育困難家庭への支援が強化された。	ネットワークが拡充されるとともに、支援が必要とされる家庭の妊娠期からの早期発見・支援の取組みが進み、児童虐待の防止と養育困難家庭への支援が強化された。	ネットワークが拡充されるとともに、支援が必要とされる家庭の妊娠期からの早期発見・支援の取組みが進み、児童虐待の防止と養育困難家庭への支援が強化された。	ネットワークが拡充されるとともに、支援が必要とされる家庭の妊娠期からの早期発見・支援の取組みが進み、児童虐待の防止と養育困難家庭への支援が強化された。	ネットワークが拡充されるとともに、支援が必要とされる家庭の妊娠期からの早期発見・支援の取組みが進み、児童虐待の防止と養育困難家庭への支援が強化された。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	27年度中に掲げた目標を達成し、セーフティネットの充実に向けた取組みを着実に達成できた。	28年度中に掲げた目標を達成し、セーフティネットの充実に向けた取組みを着実に達成できた。	29年度中に掲げた目標を達成し、セーフティネットの充実に向けた取組みを着実に達成できた。	30年度中に掲げた目標を達成し、セーフティネットの充実に向けた取組みを着実に達成できた。	子ども家庭支援センターの職員体制を強化し、セーフティネットの充実に向けた取組みを着実に実行した。

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取り組み2 セーフティネットの充実					
NO.39 生活困窮家庭の子どもに対する支援の検討			担当課		生活福祉課・子ども政策課
【事業の目的】			【事業の概要】		
<p>貧困の連鎖を断ち切り、子どもが健やかに育つこと。</p>			<p>◎平成25年12月に生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月から生活困窮者自立支援制度がスタートします。子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業の実施を検討します。 ◎すべての子どもの健やかな育ちを支援する観点から、生活困窮家庭の子どもへの支援のあり方について、庁内関係各課で連携を図り、検討を進めます。</p>		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
<p>予定 (目標)</p>	<p>子ども支援連携会議（仮称）の設置・運営、支援のあり方の検討</p>	<p>・27年度に挙げられた課題の解決策を引き続き検討する。 ・教育現場における実態等、検討を深める。</p>	<p>・リーフレット等により相談窓口や各種補助制度の周知をする。 ・他自治体の取り組み及び、その効果について調査・研究する。</p>	→	<p>①生活困窮世帯の子どもへの新たな学習支援学習支援事業（サポート型）を開設する。 ②市内の学習支援事業等の実態を調査し、市として必要な取り組みについて検討する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>①年度当初より、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業を実施した。（No.34参照） ②子ども支援連携会議を3回（8月、12月、2月）開催した。貧困対策部会にワーキングを立ち上げ、検討を進めた。</p>	<p>子ども支援連携会議を3回（5月、10月、2月）開催した。貧困対策部会において、引き続き課題把握と切れ目のない対応に向けて、乳幼児期から成人までの各課の事業を一覧表に整理した。</p>	<p>子ども支援連携会議を3回（6月、10月、3月）開催した。教育支援課が公立小・中学校の就学援助を申請された方の結果通知にリーフレットを同封、また、高等学校には全校生徒に配布することで周知を図った。貧困対策部会において、引き続き、相談窓口や各種補助制度の効果的な周知方法を検討した。 貧困に関するアンケート調査実施後の事業展開及び貧困計画について、他自治体に視察をした。</p>		<p>①生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業について、平成30年4月から、資産・収入要件の拡大、対象学年の拡大を行った。市内3会場で、学年・科目別に週1日ずつ実施し、実利用者は35名だった。 ②ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業については、No.34参照。 ③子ども支援連携会議（貧困対策部会）を3回開催し、市内の子ども・コミュニティ食堂の共有と、今後の子どもの貧困対策として必要な施策の検討を行った。また、子ども・コミュニティ食堂との、交流会、連絡会をそれぞれ1回ずつ開催した。</p>
<p>成果</p>	<p>①生活困窮家庭の子どもに対して、新規に学習支援を行うことができた。（No.34参照） ②子どもの貧困に関わる市の施策を整理し、施策一覧表を作成した。国の指標に基づいた市の貧困の状況の把握を試みたが困難であることを認識した。</p>	<p>各所管課で行っている事業を一覧にすることで、各ライフステージにおける切れ目となりにかねない時期の課題を整理した。一覧表で各事業が見える化することで、各課間の連携の必要性を再確認し、情報の共有と引継ぎについて改善可能性について検討を進めた。</p>	<p>他自治体の情報を得ることで、本市における貧困対策事業を、今後どのように展開していくべきか検討した。</p>	<p>①生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業について、前年度と比較して実利用者は25名増加し、35名となった（小学生16名、中学生18名、高校生1名）。保護者アンケートの結果では、「学校の成績がよくなった」、「大人に対する印象がよくなった」等の好評の声があった。 ②ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業については、No.34参照。 ③市内の子ども・コミュニティ食堂について、食堂同士、及び市の関係機関との間で連携のための関係性が構築された。また、市の今後の子どもの貧困対策として、学習支援事業、居場所事業等の必要性を中心に、関係部署で意見を交換した。</p>	<p>①生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業（集合型）について、前年度と比較して実利用者は8名減少、27名となった（小学生8名、中学生19名）。新たに開設した、学習支援事業（サポート型）は、実利用者は、11名だった（小学生6名、中学生5名）。保護者アンケートの結果では、「毎週教室を楽しみにしている」、「教室に通い始めてから明るくなった」という保護者の感想も上がっている。 ※ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業については、No.34参照。 ②市内の子ども・コミュニティ食堂及び学習・生活支援団体と市の関係部署の間で、現状及び課題等の共有ができた。</p>
<p>主管課による 評価</p>	<p>B</p> <p>生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業を開始した。市の課題を整理するとともに、子ども家庭部、健康福祉部、教育部にまたがるワーキングの設置により、各機関の連携が強化された。</p>	<p>B</p> <p>相談窓口や各種補助制度など、制度自体を知らない市民に対して、各ステージ用（小中学生・高校生）にリーフレットを作成した。このリーフレットを平成29年度から配布することで、制度の周知を進めていく。</p>	<p>B</p> <p>今回収集した他自治体における貧困対策事業の情報は、第五次子どもプラン策定期間実施予定のアンケート調査等とともに、本市における貧困に対する効果的な事業を検討するための重要な資料となった。</p>	<p>B</p> <p>①要件等を拡大し、生活困窮世帯を対象とする集合型の学習支援を実施し、高校進学や子どもの学習意欲の向上等に寄与することができた。一方で、不登校等の複雑な課題を抱える子どもの定着が課題となった事例もあった。 ②ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業については、No.34参照。 ③第五次子どもプランに市の子どもの貧困対策計画を包摂するために必要となる、今後の施策のあり方についての議論を行うことができた。</p>	<p>B</p> <p>①集合型の学習支援を実施し、高校進学や子どもの学習意欲の向上等に寄与することができ、また、学習支援事業（サポート型）の新設により集合型では対応が難しかった不登校等の複雑な課題を抱える子どもへの対応が可能となった。スタッフ1名に対して子ども3名での指導の制約があることから、令和2年度はさらに細やかな対応ができるようスタッフ数の増強を検討。※ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業については、No.34参照。 ②民間の支援団体、市関係機関との連携を強化する方向性を確認できた。</p>

1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援					
重点的取組み2 セーフティネットの充実					
NO.51 若者サポート事業の推進			担当課		児童青少年課
【事業の目的】			【事業の概要】		
人との関わりや居場所を求めている青少年に対して、自分の進路を見つけるきっかけとなるよう、日常生活支援（学習支援含む）を行う居場所の提供や将来形成展望に繋がる個別相談等を行い、青少年の健全育成を図る。			■引きこもり等の社会参加が困難な状態にある若者及びその保護者を対象とした相談支援事業や地域への啓発活動をNPOと協働で行います。 ◎義務教育修了後の概ね15～18歳の課題や悩みを抱えた青少年に対し、将来の展望が抱けるように、専門性のあるNPOとの協働のもと、学習支援や日常生活支援、個別の相談支援等を定期的に行います。これらの事業実績を踏まえ、対象年齢や支援内容等の見直しを図り、充実に努めます。		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 （目標）	市内の公共施設において、週2回日常生活支援及び学習支援を行う。また、適宜個別相談も行う。一定期間経過後、事業の評価・検証を行うていく。	市内の公共施設において、週2回日常生活支援及び学習支援を行う。また、適宜個別相談も行う。27年度の検証結果に基づき、関係部署・機関との連携を強化しながら、対象者の発見・誘導の取組みを強化する。	市内の公共施設において、週2回日常生活支援及び学習支援を行う。また、適宜個別相談も行う。専用相談窓口を新たに設け、本事業への入り口となる機能を強化し、対象者の発見・誘導の取組みを強化する。	引きこもりサポート事業（障害者福祉課）と連携し、相談拠点及び居場所事業拠点を統合して市内に移転し、機能の強化を図る。居場所事業は、これまでの週2回のプログラムに加え、自由来所の時間も設定して開設日時を拡充する。市内移転及び事業拡充により、対象者の把握及び支援の取組みを強化する。	個別相談を行いながら、日常生活支援、学習支援、就労支援を行う。定期参加者が増加し、対応が困難なケース（医療的なケア、児童相談所ケース等）も増加しているため、今後の対応の在り方について検討を行う。中学生の不登校対策との連携の可能性について、検討を行う。
実施状況	コミュニティセンター等の公共施設、5月からは「ふれあいまつもと」を拠点として、毎週2回継続実施し、27年度は92回開催した。また、関係部署との連絡会議を5回開催し、情報連携を行った。事業開始からの事業検証について、青少協専門部会の意見も踏まえて報告書を作成した。	「ふれあいまつもと」を拠点とし、総合体育館、市民会館等の公共施設において、毎週2回、年間で92回のプログラムを実施した。農業ボランティア体験、パソコン勉強会を新たなプログラムとして取り入れたほか、引きこもりサポート事業との共催で家族セミナーを2回実施した。また、フェイスブックを開設し活動の様子の発信とイベント案内を開始した。	「ふれあいまつもと」を拠点とし、総合体育館、市民会館等の公共施設において、毎週2回、年間で94回のプログラムを実施した。スポーツ、調理、パソコン勉強会等のほか、12月から学習支援室を開始した。	相談窓口と居場所スペースを統合した施設を市内に設置した。引きこもりサポート事業（障害者福祉課）と地域若者サポートステーション事業（厚生労働省委託事業）も併設し、相互に連携して運営を行っている。居場所事業は、開所日を週2回から週5回とし、開所時間も拡大した。開所日時の拡大に伴い、プログラムの見直しを行い、学習支援を拡充した。	昨年度設置した拠点での相談事業と週5回の居場所事業を実施している。若者の状況に合わせた各種プログラムの実施を行っており、必要に応じて各種相談機関等と連携しながら、若者の生活・学習・就労・自立支援を行っている。
成果	登録者は1人増え4人、参加人数は延べ193人、1回平均2.1人（26年度と同等）であった。参加者については、コミュニケーション、主体性、積極性において向上が見られ、次の進路に向けた準備も始める等変化が見られた。	定期参加者は3人増え7人、延べ参加数は211人、1開催平均参加者2.3人であった。参加者の様子では、新たにアルバイト、企業の集中訓練プログラム、有償ボランティアを始める等良い変化が見られた。	定期参加者は5人増え12人、延べ参加数は311人、1開催平均参加者3.3人であった。定期実施のほか、地域イベントボランティア等への参加も増加し、また、未登録者の参加も増加した。29年度は企業実習への参加やアルバイトの開始等、就労支援の成果が見られた。	年間で246回開所し、定期参加者は23人増え35人、延べ参加数は1409人、1開催平均参加者5.7人であった。学習支援室の参加者に増加が見られた。また、正規就労やアルバイト就労を開始する等の成果が見られた。	年間で243回開所し、定期参加者は8人増え43人、延べ参加数は1750人、1開催平均参加者7.2人であった。学習支援、スポーツ等魅力的なプログラム内容はさることながら、プログラムに囚われないフリーでの参加者が大きく増加した。利用者との関係性の深化により、就労や進学等進路について前向きに捉えられる等の成果が見られた。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	事業の潜在的対象者に対し、参加者数は少数に留まり、結果コスト高となっている。一方プログラムの充実に努めるとともに、参加者の様子にも良い変化が多く見られる。28年度は関係部署・機関連携、広報、他事業連携を強化するとともに、セミナー開催等対象者の把握・誘導の取組みを強化していく必要がある。	定期参加者が増加し、その他特定のプログラムのみに参加する対象者も増えている。また、定期参加者の様子にも社会参加に向けた良い変化も見られる。関係課からの誘導事例も増え、定期的に開催している若者サポート推進連絡会議での連携強化の効果も出てきている。今後も潜在的な対象者へのアプローチを強化し、本事業への参加を促していく。	定期参加者が増加したほか、登録に至ってはいない対象者の参加も増加し、活動に広がりが出ている。特にパソコン勉強会や学習支援室への参加ニーズが高く、また、企業実習等との利用もあったことから進学・復学や就労に向けた支援が徐々に成果が見られる。今後も学習及び就労の支援を充実するとともに、地域団体や事業者との連携も図りながら、事業の充実を図る。	相談窓口と居場所スペースを統合した施設を市内に設置したことにより、定期参加者が増加し、延べ参加数は4.5倍となった。平成29年度から学習支援室を開始し、30年度さらにこれを拡大したことにより、学習に取り組む参加者が増加し、復学、就労等へのステップへつながったケースも見られた。	定期参加者の増加への対応で、新規参加者については原則として市内在住に絞ることとし、一人ひとりへのきめ細やかな対応が可能な体制を構築している。進学・就労へつながり、若者が次の生活段階へ移行したケースも複数見られた。中学生の不登校対策との連携については検討の中で一定の方向性が定まったため、次年度より実施する。

2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実					
重点的取組み3 共助の仕組みづくり					
NO.42 多様な主体による子育て支援の推進			担当課	子ども政策課	
【事業の目的】			【事業の概要】		
様々な施設や地域の団体、事業者等による多様な子育て支援の取組みにより、地域住民と子育て家庭、子育て家庭同士が直接つながりを持つことで、子育て家庭が地域住民を支え、子育て家庭が別の子育て家庭を支えるといった、さらなる共助の取組みへの発展と、地域コミュニティの活性化を図る。			■共助を主体として、地域全体で子育てに取り組む環境をつくるため、多世代による身近な地域の支え合いとして、近隣同士の子育て家庭への見守りや交流を促進します。 ◆地域社協では、乳幼児親子を支援するサロン活動を行うほか、地域によっては子ども部会を設置するなど、子育て支援や子どもの体験活動の場の提供、世代間交流事業等を行います。 ■家庭で保育している保護者の通院、用事、リフレッシュ等に対応した一時預かり事業については、今後も引き続き共助を主体とした子育て支援の取組みとして推進していきます。【再掲】 ◎NPOや地域団体など、多様な主体によるひろば事業・子育て支援事業の展開を推進し、共助による子育て支援の充実を図ります。 ◇地域や民間の活力を生かしたコミセン等での親子ひろばの実施を検討します。 ◇NPOや地域団体など、様々な主体が参画し子育て家庭とつながるきっかけをつくるイベントとして、「子育てフェスティバル」の充実を図ります。【再掲】 ◎地域の支援者やボランティアの育成・拡大を図るため、養成講座や支援者対象の交流会・研修会等を開催します。 ◎子育て中の親を当事者ボランティアとして育成し、育て合い、預け合い等を推進する事業や取組みを行います。 ◎市内の様々な団体・施設と子育て家庭とをつなぎ、団体・施設同士をつなげる新たなネットワークを構築するために研修会・交流会の開催や子育てひろばの運営等について指導・助言を行うアドバイザーを配置することを検討します。		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	①共助による子育てひろば事業の実施 ②子育てフェスティバルの充実 ③地域の支援者や当事者ボランティアの育成・拡大 ④新たなネットワークを構築するために指導・助言を行うアドバイザーの配置	①共助による子育てひろば事業の拡充 ②子育てフェスティバルの充実 ③地域の支援者や当事者ボランティアの育成・拡大 ④新たなネットワークを構築するために指導・助言を行うアドバイザーの配置の検討・準備	①共助による子育てひろば事業の拡充 ②子育てフェスティバルの充実 ③地域の支援者や当事者ボランティアの育成・拡大 ④新たなネットワークを構築するために指導・助言を行うアドバイザーの配置		
実施状況	①吉祥寺南町コミセン、吉祥寺北コミセン、八幡町コミセン及び西部コミセンの計4か所で事業開始。 ②市内の子育て支援関係機関・団体で組織される実行委員会の企画・運営のもと、11月28日に開催。前年度を超える842名が来場。 ③子育て支援者交流会を年5回、子育てひろばボランティア養成講座を年2回、子育てひろばスタッフ研修講座を年1回開催。 ④検討中。	①本宿、吉祥寺南町、吉祥寺北、中町集会所、西久保、八幡町及び西部の計7コミセンで事業実施。 ②市内の子育て支援関係機関・団体で組織される実行委員会の企画・運営のもと、10月29日に開催。前年度を超える1,022名が来場。 ③子育て支援者交流会を年4回、子育てひろばボランティア養成講座を年2回、子育てひろばスタッフ研修講座を年1回開催。 ④29年4月に「子育て支援アドバイザー」の設置が決定。	①子どもプラン上の目標事業量を超える計7か所（本宿、吉祥寺南町、吉祥寺北、中町集会所、西久保、八幡町、西部）で事業実施。 ②市内の子育て支援関係機関・団体で組織される実行委員会の企画・運営のもと、10月28日に開催。667名が来場。 ③子育て支援者交流会を年4回、子育てひろばボランティア養成講座を年2回、子育てひろばスタッフ研修講座を年1回開催。 ④専門嘱託として1名配置し、子育てひろば事業や利用者支援事業の間接支援、子育て支援者の育成等に携わった。	①子どもプラン上の目標事業量を超える計7か所で事業実施。 ②市内の子育て支援関係機関・団体で組織される実行委員会の企画・運営のもと、10月27日開催。825名来場。 ③子育て支援者交流会を年4回、子育てひろばボランティア養成講座を年2回、子育てひろばスタッフ研修講座を年1回開催。 ④専門嘱託1名を配置し、子育てひろば事業や利用者支援事業の間接支援、子育て支援者育成等に携わった。	①子どもプラン上の目標事業量を超える計7か所で事業実施。 ②市内の子育て支援関係機関・団体で組織される実行委員会の企画・運営のもと、10月26日開催。667名来場。 ③子育て支援者交流会を年3回、子育てひろばボランティア養成講座を年2回、子育てひろばスタッフ研修講座を年1回開催。 ④専門嘱託1名を配置し、子育てひろば事業や利用者支援事業の間接支援、子育て支援者育成等に携わった。
成果	①地域のニーズに合った独自内容の活動が可能になった。開催頻度が高くなり、より訪れやすく、子育て仲間が作りやすくなった。 ②地域のネットワークが強化された。 ③子育て世代と先輩ママ世代、シニア世代などとの世代間交流が生まれ、地域が活性化した。	①地域のニーズに合った独自内容の活動が可能になった。開催頻度が高くなり、より訪れやすく、子育て仲間が作りやすくなった。 ②地域のネットワークが強化された。 ③子育て世代と先輩ママ世代、シニア世代などとの世代間交流が生まれ、地域が活性化した。	①地域のニーズに合った独自内容の活動が可能になった。開催頻度が高くなったことにより、より訪れやすく、子育て仲間が作りやすくなった。 ②地域のネットワークが強化された。 ③子育て現役世代、子育て先輩世代、シニア世代などとの世代間交流が生まれ、地域が活性化した。 ④地域のニーズの把握及び子育て支援者同士の情報共有や連携を図った。	①地域のニーズに合った独自内容の活動が可能になった。開催頻度が高くなったことにより、より訪れやすく、子育て仲間が作りやすくなった。 ②地域のネットワークが強化された。 ③子育て現役世代、子育て先輩世代、シニア世代などとの世代間交流が生まれ、地域が活性化した。 ④地域のニーズの把握及び子育て支援者同士の情報共有や連携を図った。	①地域のニーズに合った独自内容の活動が可能になった。開催頻度が高くなったことにより、より訪れやすく、子育て仲間が作りやすくなった。 ②地域のネットワークが強化された。 ③子育て現役世代、子育て先輩世代、シニア世代などとの世代間交流が生まれ、地域が活性化した。 ④地域のニーズの把握及び子育て支援者同士の情報共有や連携を図った。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	①当初の予定である3か所を超える4か所で実施できた。引き続き拡大に向け、コミュニティ協議会等と協議していく必要がある。 ②地域団体と共に実施した。 ③地域の活性化とともに子育てひろばの質の向上にも一定程度の効果があった。	①当初の予定である5か所を超える7か所で実施できた。これにより子どもプラン上の目標事業量である6か所を上回った。 ②地域団体と共に実施した。 ③地域の活性化とともに子育てひろばの質の向上にも一定程度の効果があった。	①子どもプラン上の目標事業量6か所を超える7か所で実施できた。引き続き拡大に向けコミュニティ協議会等と協議していく必要がある。 ②地域団体と共に実施した。 ③子育て支援者のつながりを深めるとともに、地域の活性化及び子育てひろばの質の向上につながった。 ④地域の実情に応じた子育てひろば事業の活性化に一定程度の効果があった。	①目標事業量6か所を超える7か所で実施できた。引き続き運営団体の支援を行う必要がある。 ②地域団体と共に実施した。 ③子育て支援者のつながりを深めるとともに、地域の活性化及び子育てひろばの質の向上につながった。 ④子育てひろば事業の活性化、質の向上に効果があった。	①目標事業量6か所を超える7か所で実施できた。引き続き運営団体の支援を行う必要がある。 ②地域団体と共に実施した。 ③子育て支援者のつながりを深めるとともに、地域の活性化及び子育てひろばの質の向上につながった。 ④子育てひろば事業の活性化、質の向上に効果があった。

2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実					
重点的取り組み3 共助の仕組みづくり					
NO.43 子育てひろばネットワーク（仮称）の構築			担当課		子ども政策課
【事業の目的】			【事業の概要】		
各施設や団体・事業者間のネットワークを強化し、さらなる連携を進めることで、子どもや子育て家庭を地域社会全体で支援していけるような仕組みを構築し、子育てひろばの質の向上を図る。			◎子育て支援施設、子育て支援団体、地域の子育てサロン等子育てひろばを運営、実施している施設や団体関係者でネットワークを構築し、情報交換や先進的事例の報告、スキルの向上のための研修会等を行い、市全体の子育てひろばの質の担保・向上を図ります。【再掲】		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 （目標）	子育てひろばを運営、実施している施設や団体関係者によるネットワークの構築	前年度に引き続き、年2回の開催。構築されたネットワークをさらに充実させ、相互の情報共有、連携を深める。	前年度に引き続き、年2回の開催。構築されたネットワークをさらに充実させ、相互の情報共有、連携を深める。	→	前年度に引き続き、年2回の会議を開催する。市内3駅圏の、地域ごとの連携をより強化するため、地域ごとの自主企画を実施し、会議の場で実践の報告を行う。
実施状況	9月24日にネットワーク構築に向けて市及び子ども協会の担当者による会議、2月24日にはそれをさらに拡大させ、子育てひろばを運営、実施している施設や団体、公的機関などの関係者による会議を開催。25団体32名（行政機関等を含む）の出席があった。	子育てひろばを運営、実施している施設や団体、公的機関などの関係者による会議を9月27日及び2月9日に開催。それぞれ、行政機関等を含む28団体34名、27団体31名の出席があった。また、メンバー有志の企画及び協力により、子育てひろばの情報を集約したおでかけマップを、ネットワーク会議で作成し、10月から発行。	子育てひろばを運営、実施している施設や団体、公的機関などの関係者による会議を9月21日及び3月6日に開催。それぞれ26団体28名、28団体32名が出席した。市や団体の情報発信のほか、グループワークを行い各施設や団体の課題等について意見交換を行った。		子育てひろばを運営、実施している施設や団体、公的機関などの関係者による会議を9月11日に開催。28団体32名が出席した。市や団体の情報発信のほか、3地域ごとのグループ活動として施設訪問等を行い、その結果や感想を発表し合い、今後ネットワークで実施したいことなどを合わせて話し合った。2回目は講師を招いて研修予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。
成果	会議後に参加者に対して行ったアンケート結果からは、武蔵野市で子育て支援を行っている団体や施設とその活動内容のことがよく分かってよかったという意見が多く見られた。参加団体や施設などの活動内容をまとめた冊子を作成し参加者に配布した。	会議後に参加者に対して行ったアンケート結果からは、参加団体や施設同士の繋がりがより深くなってよかったという意見が多く見られた。前年度に引き続き、参加団体や施設などの活動内容をまとめた冊子を作成し参加者に配布した。	会議後の参加者に対して行ったアンケート結果からは、情報交換により様々な地域の横のつながりができる、という意見などがみられた。前年度に引き続き、参加団体や施設などの活動内容をまとめた冊子を作成し参加者に配布した。	情報交換により様々な地域の横のつながりが着実にできている。また、参加団体の提案による研修会を実施するなど、より各団体が主体的にネットワークの運営に関わるようになっている。	情報交換により様々な地域の横のつながりが着実にできている。また、参加団体の提案による研修会を実施するなど、より各団体が主体的にネットワークの運営に関わるようになっている。
主管課による評価	B 2月24日の会議では顔合わせということもあり、自己紹介に時間を多く割いた。上記にもあるとおり他団体や施設の内容を把握できたという成果があった一方で、参加者同士でのディスカッションにそれほど時間を費やせなかったという課題が見られた。次年度は、より参加者が主体的に関われるよう、内容についても検討していきたい。	B 第1回目の会議では、前年度に引き続き、外部講師をファシリテーターとしたグループワークをおこなったが、第2回目の会議では、参加機関・団体からの事例発表に加え、参加者の企画・運営によるグループワークをおこなった。前年度に比べ、参加者がより主体的に関わる内容となった。	B 前年度に引き続き、参加者の運営により地域別でグループワークを行い、各団体の課題整理や情報発信にあたっての考えを共有できた。参加団体からの提案をもとに、市のホームページや子育て応援サイト「むさしのすくすくナビ」を活用し、積極的な情報発信を行った。	B 前年度に引き続き、参加者の運営により地域別でグループワークを行い、各団体からはネットワークで行ってみたいことについて主体的な提案があった。提案をもとに、研修会を実施するなど、参加者がネットワークを通じて、市の子育て支援の充実につながる取組みを進めている。	B 前年度に引き続き、参加者の運営により地域別でグループワークを行い、各団体からはネットワークで行ってみたいことについて主体的な提案があった。提案をもとに、グループごとにエリア内の施設訪問等を行い、取組み等について共有するとともに、各施設で振り返りを行った。その他にも、ひろばの資質向上のための研修を企画するなど、参加者がネットワークを通じて、市の子育て支援の充実につながる取組みを進めている。

3 青少年の成長・自立への支援					
重点的取組み4 小学生の放課後施策の充実					
NO.48 地域子ども館あそべえの充実			担当課		児童青少年課
【事業の目的】		【事業の概要】			
小学生の放課後の安全な居場所を確保し、異学年・異年齢交流の促進や配慮が必要な児童への対応など利用者の様々なニーズに応じてこどもの健全育成を図る。		■活動内容や機能、スタッフ研修の充実を図るほか、児童の良質な発達環境について研究します。 ◎高学年児童や配慮が必要な児童へのサービス、利用者の相談等への対応を充実するため、職員体制を強化します。 ◎地域の団体や住民がもつ遊びのノウハウ、体験イベント等をプログラムに取り入れ、活動内容の充実を図ります。 ◎暫定的に旧桜堤小学校を活用した第二あそべえについて検討します。【No.77参照】			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	高学年児童や配慮が必要な児童へのサービス、利用者の相談等への対応を充実するための職員体制強化について検討する。	障害児対応のためのスタッフ配置を拡充する。高学年児童や利用者の相談等への対応を充実するための職員体制強化について検討する。	子ども協会委託により学童クラブとの連携強化や各校のあそべえに新たにチーフを配置し、あそべえ職員体制を強化して利用者サービスの充実を目指す。 三小あそべえでスタッフを加配して配慮が必要な児童を受入れる。		地域子ども館事業として、学童クラブとの一体運営を行い、放課後事業を充実させる。学校側と定期的な打合せなど情報共有を図る。
実施状況	境南あそべえで週1回スタッフとボランティアを配置し配慮が必要な児童の利用を受入れた。	大野田あそべえで週3回スタッフ2名とボランティア、境南あそべえで週3回スタッフ1名とボランティアを配置し配慮が必要な児童の利用を受入れた。	子ども協会に運営委託を行い、地域子ども館館長の配置により学童クラブとの連携強化やあそべえチーフの配置により児童への支援を充実させた。 大野田あそべえと境南あそべえに加えて三小あそべえでも週3回スタッフを加配して3校で延べ308日配慮が必要な児童を受入れた。	子ども協会に運営委託を行い、地域子ども館館長の配置により学童クラブとの連携強化やあそべえチーフの配置により児童への支援を充実させた。 地域子ども館推進会議を開催し、学校及び地域コーディネーターやPTAなど幅広い地域の方と、イベントや児童の見守りについての話し合いを行った。	・地域子ども館館長の配置により、定期的な学童職員との打ち合わせの実施、配慮を要する学童児童への対応等に関わった。 ・学校との定期的な打ち合わせや地域子ども館推進会議の開催により、学校及び地域コーディネーターやPTAなど地域の方と話し合いを行った。
成果	境南あそべえでは、スタッフやアルバイトの見守りの中で、配慮が必要な児童が施設を利用できるようになった。 1年間で延べ223名の障害児があそべえを利用した。	大野田あそべえではスタッフを1名増員して利用児童数の増加に対応した。境南あそべえでは、スタッフ配置日数を週1回から週3回に増やした。1年間で2校で延べ1513名の障害児があそべえを利用した。	地域子ども館館長とあそべえチーフの配置によりあそべえを利用する子ども一人ひとりへの職員の支援を強化することができた。スタッフを増員して配慮が必要な児童を受入れた3校では、延べ参加者1179人であった。	地域子ども館館長とあそべえチーフの配置によりあそべえを利用する子ども一人ひとりへ支援を強化することができた。地域子ども館推進会議を開催し、学校及び地域の方との情報共有を図ることができた。	・地域子ども館館長が学童とあそべえの両事業の一体化運営を行い、あそべえ運営に特化したチーフを配置をすることで、両事業を効率的に運営することができた。 ・学校との定期的な打ち合わせ、地域子ども館推進会議の開催により学校及び地域との情報共有を図ることができた。
	B	B	B	B	B
主管課による 評価	配慮が必要な児童に対するサービスを充実させることができた。高学年の利用など様々な利用者ニーズに対しても、工夫することが必要である。	障害児の利用の多い大野田小学校と境南小学校で、配慮が必要な児童に対するサービスを充実させることができた。	子ども協会への委託とともに、地域子ども館館長の配置、あそべえチーフの配置、配慮が必要な児童へのスタッフの加配など職員体制を強化し、あそべえを利用する子ども一人ひとりへの職員の支援を強化することができた。	子ども協会への委託により、地域子ども館館長の配置、あそべえチーフの配置、配慮が必要な児童へのスタッフの加配など職員体制を強化し、あそべえを利用する子ども一人ひとりへの職員の支援を強化することができた。	子ども協会へ委託したことにより、地域子ども館館長が学童及びあそべえの両事業の運営に携わり、連絡窓口が一本化したことで学校や地域との連携、情報共有をより図ることができた。

3 青少年の成長・自立への支援					
重点的取組み4 小学生の放課後施策の充実					
NO.49 学童クラブ事業の充実			担当課		児童青少年課
【事業の目的】			【事業の概要】		
開所時間の延長、急増している配慮の必要な児童の受け入れ、入会希望児童数の増加への対応、高学年児童の受け入れなど学童クラブに対する様々な市民のニーズに対応して児童の健全育成を図る。			■入会児童の増加に伴い、クラブ室や職員の適正配置など、育成環境を整備します。 ◎開所時間の延長や長期休業期間中の一時育成事業など、サービスの充実に向け、早期の実施に努めます。 ◎配慮の必要な児童の受け入れについて、職員体制の充実と研修による職員のスキルアップを図るとともに、学校教員との連携・情報共有を進めます。 ◎高学年児童の受け入れについては、在籍児童の状況を踏まえて、地域子ども館あそべとと連携して行っています。 ◎6年生までの障害のある子どもの受け入れについては、段階的に拡大していきます。【再掲】 ◎暫定的に旧桜堤小学校を活用した第二学童クラブについて検討します。【No.77参照】		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 （目標）	開所時間の延長制度の平成28年度導入に向けて準備を進める。障害児受入体制の充実、おやつの市事業化について検討する。	4月から午後7時までの延長育成とおやつの直営化を開始する。一小・千川小・関前南小で学童クラブ室を整備する。	子ども協会委託によりあそべととの連携強化や学童指導員の体制強化により職員体制の充実と職員のスキルアップを図る。 桜野小・井之頭小・境南小で学童クラブ室を整備する。	障害児の6年生までの受入れ準備を進める。五小で学童クラブ室を整備する。	障害児の6年生までを受け入れる体制を整備する。また、支援の必要な児童に適切な支援を行えるよう、支援員への研修を行う。 一小及び関前南小で学童クラブの整備を進める。
実施状況	2月中旬から延長育成の試行を行い、平成28年度導入の準備を行った。マニュアル整備、研修の実施など平成28年度からのおやつの市事業化の準備を行った。	4月から午後7時までの延長育成とおやつの直営化を開始した。一小・千川小・関前南小で学童クラブ室を増設した。	6年生までの障害児の受入れ拡大について検討を進めた。 子ども協会に運営委託を行い、地域子ども館館長の配置によりあそべととの連携強化やフリー指導員を4名増員するなどして学童指導員の体制を強化した。 桜野小・井之頭小・境南小・大野田小で新たに学童クラブ室を整備した。	障害児の5年生までの受入れを行った。巡回相談員を配置し、定期的に巡回し、配慮の必要な児童に対する対応について相談業務を行った。 五小及び本宿小で新たに学童クラブ室を整備した。 学童の育成の質の向上のため、支援員対象の研修を年2回行った（協会主催）。	・障害児の6年生までの受入れを行った。 ・育成の質の向上のため、支援員対象の研修を2回行った。 ・一小こどもクラブの施設整備にあたり、関係団体との調整や説明会を実施した。 ・四力所の学童クラブにおいて防犯カメラを設置した。
成果	平成28年度から午後7時まで児童が学童クラブを利用できるようになった。また、平成28年度からおやつを市事業化することで、提供時間、内容、衛生環境などを見直し一定基準のもとおやつの提供を受けることが可能となった。	午後7時までの延長育成の開始により利用者約250名のニーズに応えることができた。 おやつの市直営化により、おやつの分量、栄養、衛生環境などを全クラブで見直しサービスの質を高めることができた。 3校のクラブ室の増設により定員が80名増えた。	平成30年度から障害児の受入れを5年生まで拡大することとした。 学童クラブのフリー指導員を4名増員し6名体制へと強化した。また4校のクラブ室の増設により定員が162名増えた。	平成31年度から障害児の受け入れを6年生まで拡大することとした。 2校のクラブ室の増設により、定員が75名増えた。 研修の開催により、学童クラブ事業への理解及び発達に課題のある児童への対処方法について支援員の知識の向上が図られた。	・障害児が安心安全に過ごすことができるように受入体制の強化とし、嘱託支援員3名を増員した。 ・地域子ども館職員向けの研修を開催することにより、学童クラブ事業への理解及び配慮が必要な児童への対応について知識の向上が図られた。 ・防犯カメラを設置したことで、より安全・安心な育成環境を整えることができた。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	夜間延長育成の実施、おやつの市事業化の準備を当初の予定どおり進めることができたが、障害児の受入体制については専門相談員の巡回、研修の継続実施にとどまり充実までには至らなかった。当初、予定になかった四小・五小の学童クラブ室の整備を行い、入会を希望する児童全員の受入ができた。	延長育成及びおやつの市直営化を当初の予定通り進めることができた。 一小、千川、関前南の学童クラブ室の整備を行い、入会を希望する児童全員の受入ができた。	学童指導員体制の強化により児童1人1人への支援が充実した。 4校の整備により、入会を希望する児童全員の受入ができた。	巡回相談により、配慮の必要な児童1人1人への支援が充実した。 支援員への研修により、育成の質の向上が図られた。 2校の整備により、入会を希望する児童全員の受入ができた。	・学童支援員の体制強化により児童への支援が充実した。 ・一小こどもクラブは増築工事実施前のため、学校から空き教室を借りて入会を希望する児童全員の受け入れができた。

3 青少年の成長・自立への支援

重点的取組み4 小学生の放課後施策の充実

NO.75 地域子ども館あそべえと学童クラブの連携の推進と運営主体の一体化

【事業の目的】		【事業の概要】			
小学生の放課後の居場所であるあそべえと学童のサービスを充実させるために両事業の連携の強化を図り、子ども協会への委託により職員体制を強化する。		■地域子ども館あそべえと学童クラブは、指導員・スタッフの連携を深めるとともに、職員体制を強化し、活動内容を充実することを目的として、運営主体を一体化し、子ども協会への委託化を進めます。 ◎地域子ども館あそべえと学童クラブの運営主体を一体化するとともに、両事業の連携をさらに強化し、児童館で培ってきた専門的な相談支援や、多様な遊びを通して子どもの成長を支援するスキルを継承した「新しい子ども施設」として再構築し、機能の充実を図ります。			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	平成28年度からの子ども協会委託に向けて地域子ども館あそべえと学童クラブの職員体制や事業内容の整理を進める。	両事業を統括する施設長を配置したモデル事業を三校（本宿、大野田、桜野）で実施し、職員体制について検証を行う。	4月から開始する子ども協会への委託と共に、館長の配置及び学童クラブ指導員の体制強化による子どもへの継続的な関わり、スキルの蓄積により、ひとりひとりへのきめこまやかな育成体制を確立する。	地域子ども館の職員が抱える仕事上の悩みなどに対して的確にアドバイスができるよう、アドバイザーを導入し、事業の充実を図る。	→
実施状況	庁内及び子ども協会も交えた検討会議を実施し、委託後の機能充実に向けた検討を進めた。	あそべえ事業と学童クラブ事業を地域子ども館事業と位置づけ両事業を統括する館長をおくこととした。また、モデル事業を踏まえ館長や学童クラブ指導員、臨時職員の勤務条件や役割について検討、検証を行った。	学童クラブとあそべえの運営を武蔵野市子ども協会へ委託し、地域子ども館館長のマネジメントにより両事業の連携を強化している。	学童クラブとあそべえの運営を武蔵野市子ども協会へ委託し、地域子ども館館長のマネジメントにより両事業の連携を強化している。	学童クラブとあそべえの運営を武蔵野市子ども協会へ委託し、地域子ども館館長のマネジメントにより両事業の連携を強化している。
成果	委託後の職員体制を検証するために平成28年度から三校（本宿、大野田、桜野）でモデル事業を実施することになった。	モデル事業の実施により館長をはじめとして委託化に向けた職員体制を固めることができた。臨時職員のシフトの固定化で児童へのかかわりが増え、また、館長の配置により両事業の情報共有が密になるほか、学校との調整も円滑になった。	市内12校で、地域子ども館館長を配置することで、両事業の職員が子どもの情報を共有して継続的な関わりをすることで、子どもひとりひとりへのきめこまやかな育成体制を確立することができた。	市内12校で、地域子ども館館長を配置することで、両事業の職員が子どもの情報を共有して継続的な関わりをすることで、子どもひとりひとりへのきめこまやかな育成体制を確立することができた。	市内12校で、地域子ども館館長を配置することで、両事業の職員が子どもの情報を共有して継続的な関わりをすることで、児童ひとりひとりへのきめこまやかな育成体制を確立することができた。
	C	B	B	B	B
主管課による 評価	両事業の職員を対象とした合同研修や合同会議の開催により連携の強化は図られているが活動内容を充実するための職員体制等の検討に時間を要した。	モデル事業を実施した3校で館長を中心にあそべえと学童クラブの職員間の連携が深められ、29年度の子どもの協会委託化に向けた体制等整えることができた。	地域子ども館館長の配置や学童指導員の体制強化により、両事業の職員の連携が高まり、子どもや保護者、学校、地域などに対応する現場職員の力が高まった。	地域子ども館館長の配置や学童指導員の体制強化により、両事業の職員の連携が高まり、子どもや保護者、学校、地域などに対応する現場職員の力が高まった。	地域子ども館館長の配置や学童支援員の体制強化により、両事業の職員の連携がはかれるとともに、個々の現場職員の能力向上につながった。

4 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備

重点的取り組み5 子育て支援施設の再編・整備

NO.76 子育て支援施設のあり方の検討

【事業の目的】		【事業の概要】			
子育て家庭の多様なニーズに対応した施設サービスを適切に展開していくこと。		◎子育て支援施設の機能・役割を整理・検証し、全市的な子育て支援施設のあり方や、整備方針を今後検討していきます。 ◇〇123吉祥寺及び〇123はらっぱ、境こども園いこっとは、子育てひろば事業の機能を拡充し、子ども・子育て支援新制度における利用者支援事業を行います。地域の子育て中の親子が、身近な場所での日常の相談を通して、多様な保育・幼児教育施設、子育て支援事業の中から、適切なサービスを選択できるよう支援していきます。 ◇〇123施設については、吉祥寺の開設から20年以上が経ち、子育て家庭のニーズが多様化する中、これまでの実績を検証しつつ、求められる機能や役割、施設のあり方について検討する必要があります。 ◇すくすく泉は、子育てひろば・一時預かり・グループ保育の3つのサービスを地域の力で展開する小規模複合型の子育て支援施設です。公園との一体的な利用により、子どもたちの外遊びを可能としています。今後、地域の多世代交流事業等も実施される予定です。 ◇認定こども園境こども園いこっとは、幼児教育施設の機能を生かし、地域の子育て家庭を対象とした家庭教育を支援する取組みが今後期待されています。 ◇おもちゃのくるりんは、おもちゃを使った親子の子育てひろば事業を行う施設です。すべての未就学児と保護者が利用できるほか、療育の必要な子どもに対し、ハビットと連携した支援が可能です。 ◇第五期長期計画で示された桜堤児童館の〇123施設化については、〇123施設の機能を含めた複合型の子育て支援施設への転用を検討していきます。【No.77参照】			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	各施設の機能・役割の整理・検証	検討 ①今後の利用者支援事業のあり方 ②桜堤児童館についてはNo.77参照 ③ニーズ調査の実施	利用者支援事業の充実 検討	地域連携の更なる充実の検討	全市的な子育て支援施設のあり方及び整備方針の検討
実施状況	①〇123施設では、利用者支援事業を開始した。担当者会議を開催した。 ②すくすく泉の定例会議等に参加し、各事業の実施事業を把握するとともに、グループ保育事業から小規模保育事業への移行を支援した。 ③桜堤児童館については、No.77参照。 ④ニーズ調査の実施方法について検討した。	①利用者支援担当者会議において、各機関の連携及び協力体制について、話し合いを進めた。 ②桜堤児童館については、No.77参照 ③子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施した。対象者は、未就学児及び就学児の保護者各1200名を対象とした。回収率はおおむね60%。	①利用者支援担当者会議において、各機関の連携及び情報の共有を行った。また、〇123施設の体制を強化し、これまで市直営で行ってきたコミセン親子ひろば、ふたごみつこのつといを、利用者支援事業の一環として、〇123施設の出張事業とした。 ②桜堤児童館については、No.77参照	①利用者支援担当者会議において、各機関の連携及び情報の共有を行った。また、〇123施設を中心とした子育てひろばネットワーク参加団体との連携が進んだ。 ②新規の地域子育て支援拠点施設として、とことこおやこひろばへの補助を開始した。 ③桜堤児童館については、No.77参照	①利用者支援担当者会議において、各機関の連携及び情報の共有を行った。また、〇123施設を中心とした子育てひろばネットワーク参加団体との連携が進んだ。 ②地域子育て支援拠点事業実施施設による会議を2回開催し、課題の共有や今後の取組みについて意見交換を行った。 ③桜堤児童館については、No.77参照 ④第五次子どもプラン武蔵野において、今後5年間の地域子育て支援拠点事業実施施設のあり方及び整備方針を記載した。
成果	①利用者支援事業、特に地域連携の充実が課題であることを関係者が共有した。 ②28年度から小規模保育事業に移行することができた。また、一時預かり事業の利用状況や課題を把握した。 ③桜堤児童館は、No.77参照。 ④無作為抽出のニーズ調査を実施するための準備を進めた。	①担当者会議において、「地域子育て支援拠点施設の役割」、「利用者支援事業3類型の役割と連携の方法」をテーマに、外部講師による講演を実施した。個別の支援会議を行うなど、関係機関の連携を強化した。 ②桜堤児童館については、No.77参照 ③子育て支援サービス・地域子育て支援事業の利用状況などニーズ調査により、現状を把握した。	①〇123施設と地域の関係機関との連携が進み、顔の見える関係が一定程度構築された。 ②桜堤児童館については、No.77参照	①関係機関の情報共有等がいっそう進み、地域連携が推進された。 ②地域子育て支援拠点事業について、利用者の選択肢が増え、子育て支援サービスが充実した。 ③桜堤児童館については、No.77参照	①関係機関の情報共有等がいっそう進み、地域連携が推進された。 ②地域子育て支援拠点事業を行う施設間の情報共有が進み、個別の取組みを全市的に展開するなどの効果があった。 ③桜堤児童館については、No.77参照 ④令和4年度以降の整備に向けて方針が明確化した。
主管課による 評価	B 各施設の課題が整理でき、ニーズ調査の準備等を進めることができた。今後、個別施設の検討（例：桜堤児童館、No.77）と整合性をとりながら検討を進める必要がある。	B ①担当者会議により各機関の連携と協力体制の必要性を認識した。 ③ニーズ調査により「子ども・子育て支援事業計画（子どもプラン武蔵野市 第6章）」の改定材料とした。	B ①課題であった利用者支援事業の地域連携についても、一定程度、形が整いつつある。 ②桜堤児童館については、No.77参照	B ①利用者支援事業の地域連携について、さらに進展が見られた。 ②地域子育て支援拠点事業について、利用者の選択肢が増え、子育て支援サービスが充実した。 ③桜堤児童館については、No.77参照	B ①利用者支援事業の地域連携について、さらに進展が見られた。 ②地域子育て支援拠点事業を行う施設間の情報共有が進み、個別の取組みを全市的に展開するなどの効果があった。 ③桜堤児童館については、No.77参照

4 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備					
重点的取組み5 子ども支援施設の再編・整備					
NO.77 桜堤児童館を転用した子育て支援施設の整備				担当課	児童青少年課
【事業の目的】		【事業の概要】			
桜堤地区における急増する子育て家庭の多様なニーズに的確に対応し、乳幼児の健やかな育ちと親の子育てを支援すること。		◎桜堤児童館は、乳幼児の健やかな育ちと親の子育てを支援し、時代とともに多様化している子育て支援ニーズに的確に対応するため、〇123施設の機能を含む、未就学児親子の子育てひろば、一時預かり、グループ保育等の機能を持つ複合型の子育て支援施設への転用を検討していきます。転用に当たっては、今後策定される第五期長期計画・調整計画と整合性を図りながら進めていきます。【再掲】 ◇西部地域では、大規模マンションの開発等により児童数が増加し、地域子ども館あそべが学校内に設置されているものの、小学生の放課後の居場所・遊び場が不足しています。主に、地域子ども館桜野あそべを補完する役割を持つ小学生の放課後対策事業を併せて行う予定です。また、暫定的に旧桜堤小学校を活用した放課後対策事業も併せて検討していきます。【再掲】			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	第五期長期計画・調整計画と整合性を図りながら転用の方向性を検討	検討 ①市民意見交換会等 ②ニーズ調査結果の分析	桜堤児童館の短期・中期的な機能の整理、長期的な機能の在り方の検討 ①市民意見交換会等 ②一時保育事業の試行実施 ③小規模保育終了後に向けた施設整備	桜堤児童館の中期的な機能の整理、長期的な機能の在り方の検討 ①子どもプラン推進地域協議会等 ②小規模保育及び一時預かり事業終了後の施設整備	引き続き、地域が求める課題解決に向け、市民の声を聞きながら、小・中学生に健全な遊びと安全な居場所を提供するとともに、子育て支援機能の充実を図る。
実施状況	第五期長期計画・調整計画策定における議論を注視しながら、児童青少年課及び子ども政策課で検討を進めた。	・年間3回の市民意見交換会を実施した。 ・小中学生聞き取りアンケート調査、利用者保護者アンケート調査、子育て支援施設利用者アンケート調査を実施した。	①平成29年度試行実施した一時預かり事業を含めて、児童館の機能のあり方について、市民意見を聞いた。 ②平成29年6月から30年3月までの期間として、一時預かり事業を試行実施した。 ③平成30年度以降は、小規模保育事業及び一時預かり事業で使用している部分を児童館事業の用に復帰し、乳幼児親子や小学生を対象とする事業等に活用する。	子どもたちの健全育成を目的として、乳幼児と保護者、小・中学生を対象に、健全な遊びと安全な居場所の提供及び子育て支援を実施した。 ①平成29年中から受付窓口に意見箱を常設し、利用者からの意見を収集している。 ②平成30年9月から12月末までに施工した施設改修整備終了後から、全面的に乳幼児親子や小・中学生を対象とする事業等に活用している。	①子育て支援機能の充実として、平成30年度より境南コミセン、桜堤コミセンでの親子広場を担当し地域での子育て支援を実施している。 ②意見箱を設置し意見収集を実施のほか、小学生の声を付箋に書き貼りだし、紙面上で意見交換を行いながら、館内の使い方等を検討している。
成果	第四次プランには「転用」とあるが、今後の取扱い、その後に策定された上位計画の調整計画「桜堤児童館における子育て支援機能の充実」の記載を踏まえて取組むこととした。	各回の市民意見交換会及び各種アンケート調査により、利用者を中心とした市民から、桜堤児童館に関する意見を聞き取り、「桜堤児童館に関する今後の機能のあり方」を検討した。	①市民意見交換会を通じて、桜堤児童館の今後の機能のあり方を検討した。 ②平成29年度試行実施していた一時預かり事業は、他の一時保育事業と比較しても低い利用状況にあり、平成30年3月31日をもって事業終了とした。	施設改修整備により事業スペースが拡大したことに伴い、利用者からの要望に答え、乳幼児対象事業「ゆう・遊・グーの日」「トランポリンの日」「おはなしひろば」の開催日を増やした。また、子育て支援拠点施設として境南、桜堤コミセンで親子ひろばを実施し、相談業務や遊びの指導を行った。市内小学生の放課後対策として、あそべえとの連携を図り、イベントを共催で実施した。	①地域が求める課題解決に向け、地域で活動する子育て支援団体の力を生かした事業を実施した。 ②館内で観劇会を行い、乳幼児親子に家族で感動体験ができる場を提供した。 ③小中学生の主体的な活動として、児童館まつりの準備にかかわる児童を募り、コーナーの企画運営に携わってもらった。
主管課による評価	B 調整計画が策定され、検討の方向性が明らかにできた。今後、市民の意見を聞きながら、桜堤児童館における子育て支援機能の充実について検討を進める。	B 市民からの意見を基に、平成29年度から具体的な「桜堤児童館の今後の機能のあり方」の方向性を検討していく。	B これまでの市民意見交換会だけでなく、第五次子どもプラン武蔵野策定時のアンケート調査等を通じて、「桜堤児童館の今後のあり方」を、広く市民の意見を聴きながら検討していく。	B 地域が求める課題解決に向け、市民の声を聞きながら、小・中学生に健全な遊びと安全な居場所を提供するとともに、子育て支援機能の充実を図っている。	B 市民意見を聞きながら、増加する地域の小・中学生に健全な遊びと安全な居場所を提供するとともに、さらなる子育て支援機能（相談支援機能）の充実を図っている。

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取組み6 学力の向上					
NO.89 基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ指導の充実			担当課	指導課	
【事業の目的】			【事業の概要】		
東京都の少人数指導等のために加配された教員や市の学習指導員を活用し、少人数指導や習熟度別指導等の指導方法の一層の工夫・改善を図るとともに、子どもたち一人ひとりに個に応じたきめ細かな指導を行うために、思考力等を一層高めるための発展的な学習内容の充実や、学習のつますきのある子どもたちへの支援の充実を図る。また、放課後や土曜日等を活用した学習支援教室の実施を充実させていく。			■国及び東京都が実施している学力調査の結果を分析し、子どもたちの学習の状況や指導上の課題を踏まえた「授業改善推進プラン」を作成するとともに、専門性の高い指導主事や教育アドバイザーが授業を通して、体験的な学習や問題解決的な学習、学習意欲の向上等について具体的に指導・助言するなど、授業の工夫・改善を図ります。 ■各学校に配置された学習指導員を活用し、少人数指導や習熟度別指導等の指導方法の工夫・改善を推進するとともに、思考力等を一層高めるための発展的な学習内容の充実や、学習のつますきのある子どもたちへの支援の充実を図ります。また、放課後や土曜日等を活用した学習支援教室の実施により、個に応じた指導の一層の充実を図ります。 ■教育研究校を指定し、教育内容の指導方法等の研究・実践を進め、市内の小・中学校で研究成果を共有します。		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	※重点化は、平成28年度	学習支援員等による授業支援の拡充（継続）			
実施状況	学力調査の結果を踏まえ、「授業改善推進プラン」を作成するとともに、算数・数学、英語を中心に都の加配教員や市の学習指導員を活用した習熟度別少人数指導等を計画的に実施した。算数・数学で8978時間（4～3月）、理科で3436時間（4～3月）の学習指導員等による授業支援を行った。また、放課後や土曜日等の学習支援教室を2837時間（4～3月）実施した。研究指定校について、教育課題研究開発校を3校、教育研究奨励校を5校指定した。	学力調査の結果を踏まえ9月末までに「授業改善推進プラン」を全校で作成した。若手教員に加え、臨時的任用教員等に対する教育アドバイザーによる授業への指導・助言を行った。都の加配教員や市の学習指導員を活用した習熟度別指導等を計画的に実施した。算数・数学・英語で7,877時間（4～3月）、算数・数学の発展的グループ学習で210時間、理科で3,765時間（4～3月）の学習指導員等による授業支援を行った。また、放課後や土曜日等の学習支援教室を2,632時間（4～3月）実施した。研究指定校として教育課題研究開発校を1校、教育研究奨励校を6校指定した。	学力調査の結果を踏まえ9月末までに「授業改善推進プラン」を全校で作成した。昨年度に引き続き、若手教員に加え、臨時的任用教員等に対する教育アドバイザーによる授業への指導・助言を行った。都の加配教員や市の学習指導員を活用した習熟度別指導等を計画的に実施した。算数・数学で8,184時間、理科で3,708時間（4～3月）の学習指導員等による授業支援を行った。また、放課後や土曜日等の学習支援教室を2485時間（4～3月）実施した。研究指定校として教育課題研究開発校を1校、教育研究奨励校を6校指定した。	学力調査の結果を踏まえ9月末までに「授業改善推進プラン」を全校で作成した。昨年度に引き続き、若手教員に加え、臨時的任用教員等に対する教育アドバイザーによる授業への指導・助言を行った。都の加配教員や市の学習指導員を活用した習熟度別指導等を計画的に実施した。算数・数学で8,079時間、理科で3,920時間（4～3月）の学習指導員等による授業支援を行った。また、放課後や土曜日等の学習支援教室を2,263時間（4～3月）実施した。研究指定校として教育課題研究開発校を2校、教育研究奨励校を4校指定した。	学力調査の結果を踏まえ9月末までに「授業改善推進プラン」を全校で作成した。昨年度に引き続き、若手教員に加え、臨時的任用教員等に対する教育アドバイザーによる授業への指導・助言を行った。都の加配教員や市の学習指導員を活用した習熟度別指導等を計画的に実施した。算数・数学で8,489時間、理科で4,089時間（4～3月）の学習指導員等による授業支援を行った。また、放課後や土曜日等の学習支援教室を2,224時間（4～3月）実施した。研究指定校として教育課題研究開発校を3校、教育研究奨励校を2校指定した。
成果	指導方法の工夫・改善や学習指導員等の授業支援等の取組により、学力調査の結果が全国及び都の平均値を全て上回ることができた。教員の授業力の向上に向け、研究指定校の発表の成果を市内の小中学校で共有することができた。	学力調査の結果が小中学校のすべての教科で全国及び都の平均値を上回った。研究指定校4校（第三小、大野田小、井之頭小、関前南小）で発表会を実施するとともに、教員用PCで研究内容データを活用できるよう整備し、研究発表の成果を市内の小中学校で共有できた。	学力調査の結果が小中学校のすべての教科で全国及び都の平均値を上回った。研究指定校5校（第一小、第二小、第五小、千川小、第三中）で発表会を実施するとともに、教員用PCネットワークに研究内容データをコピーしたことで、研究発表の成果を市内の小中学校で共有できた。	学力調査の結果が小中学校のすべての教科で全国及び都の平均値を上回った。研究指定校2校（第三小、本宿小）で発表会を実施した。教員用PCネットワークに研究内容データを蓄積することで、研究発表の成果を市内の小中学校で容易に共有できた。	学力調査の結果が小中学校のすべての教科で全国及び都の平均値を上回った。研究指定校4校（第一小、大野田小、井之頭小、関前南小）で発表会を実施した。2校の研究発表会では、小学校教員及び中学校英語科教員を悉皆参加と位置付け、新たに始まる小学校外国語科授業の工夫・改善を推進することができた。併せて、研究内容データを蓄積することで、研究発表の成果を市内の小中学校で容易に共有できた。
	B	B	B	B	B
主管課による 評価	授業改善推進プランを作成し、学習指導員を活用しながら、基礎的、基本的な知識・技能の習得と、思考力・判断力・表現力の育成に向けた授業改善が図られた。	授業改善推進プランに基づいた取組、教育アドバイザーによる指導・助言、加配教員や学習指導員等による習熟度別授業等の授業支援等により、児童・生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成が確実に図られた。	授業改善推進プランに基づいた取組、教育アドバイザーによる指導・助言、加配教員や学習指導員等による習熟度別授業等の授業支援等により、児童・生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力の育成が確実に図られた。	教育アドバイザーによる実践的な指導・助言、授業改善推進プランの作成を通じた指導方法の見直し等による授業改善、加配教員や学習指導員等による習熟度別授業等の授業支援等により、児童・生徒の基礎的・基本的な知識・技能や思考力等の育成が図られた。	教育アドバイザーや指導主事による実践的な指導・助言、授業改善推進プランの作成を通じた指導方法の見直し等による授業改善、加配教員や学習指導員等による習熟度別授業等の授業支援等により、児童・生徒の基礎的・基本的な知識・技能や思考力等の育成が図られた。

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取組み6 学力の向上					
NO.90 言語活動の充実			担当課		指導課
【事業の目的】		【事業の概要】			
記録、要約、説明、論述等の言語活動を指導計画に位置付け、各教科等のねらいを実現する手立てとして、子どもたちの言語能力を高めるよう工夫する。また、校内の言語環境を整備し、豊かな言語感覚の育成を図る。		■言語能力は、知識と経験、論理的思考、感性・情緒等を基盤として、自らの考えを深め、他者とコミュニケーションを行うために言語を運用するのに必要な能力です。国語科の学習で培った能力を基本に、国語科以外の各教科等のねらいを実現する手立てとして言語活動を充実し、子どもたちの言語能力を高めるよう工夫します。また、校内の言語環境を整備し、豊かな言語感覚の育成を図ります。 ■子どもたちの発達段階に応じて、記録、要約、説明、論述など、言語活動を各教科等の指導計画に位置付けるとともに、物事を多様な観点から考察するクリティカルシンキングや、自分の考え、意見を分かりやすく伝えるプレゼンテーション能力等の育成を図るための指導の充実に努めます。 ■学習活動の中で、我が国の古典や文芸に触れさせる機会を充実させるとともに、子どもたちの豊かな創造力、表現力の育成を図るため市立図書館と指導課が実施する「子ども文芸賞」を奨励します。			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	①教育課程への明確な位置付け ②「子ども文芸賞」の奨励	言語活動を位置付けた授業の工夫・改善 (継続)	主体的・対話的で深い学び等、次期学習指導要領の趣旨を踏まえた言語能力等の育成		
実施状況	①各学校の教育課程に言語活動の充実に関わる項目を明確に位置付け、年間指導計画に基づき、計画的に指導を行った。都言語能力向上拠点校として、10月29日に第一中で研究発表を行った。また、11月13日に第四小で市教育課題研究開発校の研究発表を行った。②「子ども文芸賞」については、小説・詩・俳句・短歌・読書感想作品等を合わせ、小・中学校の児童・生徒で4123点の応募があり、59点を受賞作品として選出した。	指導課訪問、若手教員研修、授業力向上研修等の機会に指導主事や教育アドバイザーから、言語活動の活性化を図る指導法等について指導・助言を行った。研究指定校として国語「主体的に表現する児童の育成」をテーマに関前南小で研究発表を行った。中央図書館主催の「市子ども図書館文芸賞」は、任意応募に変更になったが、計981件の児童・生徒の作品応募があった。	指導課訪問、若手教員研修、授業力向上研修等の機会に指導主事や教育アドバイザーから、言語活動の活性化を図る指導法等について指導・助言を行った。研究指定校として第五小学校、第二小学校が研究発表を行った。中央図書館主催の「市子ども図書館文芸賞」は、任意応募であるが、計1,012件の児童・生徒の作品応募があった。	指導課訪問、若手教員研修の機会に指導主事や教育アドバイザーから、言語活動の活性化を図る指導法等について指導・助言を行った。「主体的・対話的で深い学びの実現に向けてー授業のイノベーションとカリキュラム・マネジメントー」をテーマに、國學院大學田村学教授を講師として校長を対象とした研修会を開催した。国語科をテーマとして研究指定校である第三小学校、本宿小学校が研究発表を行った。中央図書館主催の「市子ども図書館文芸賞」は、任意応募であるが、計810件の児童・生徒の作品応募があった。 (※)下線部は令和元年度実績報告作成時に追記	指導課訪問、若手教員研修の機会に指導主事や教育アドバイザーから、言語活動の活性化を図る指導法等について指導・助言を行った。研究課題を「深い学びの実現」とし、国語科をテーマに桜野小学校を研究指定校として指定した。國學院大學田村学教授を講師として招聘し、市内教員及び桜野小学校教員を対象とした研修会を実施した。中央図書館主催の「市子ども図書館文芸賞」は、任意応募であるが、計557件の児童・生徒の作品応募があった。
成果	教員の授業力の向上に向け、都言語能力向上拠点校の第四小及び第一中の研究発表の成果を市内の小中学校で共有することができた。	関前南小の研究発表では、言語活動の充実に重点を置いた公開授業が行われ、研究の成果を小中学校で共有することができた。	第二小学校では、「相手を思いやり、自ら進んで実践する子どもの育成」を研究主題に、第五小学校では「これからの社会を生き抜く五小バランス」を研究主題にして言語活動に重点を置いた公開授業と研究発表を行った。研究の成果を小中学校で広く共有することができた。	第三小学校では、「自分の思いや考えをもち、深める児童の育成-主体的・対話的で深い学びの実現をとおして-」を研究主題に、本宿小学校では「ものの見方・考え方を広げ深め言語をとおして表現できる児童の育成」を研究主題にして言語活動に重点を置いた公開授業と研究発表を行った。研究の成果を小中学校で広く共有することができた。	新学習指導要領で授業改善の視点として求められる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて研究校を指定できた。研究校の取組をしない全校で共有することができるよう、準備を進めることができた。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	研究発表の成果を共有しながら教育活動全体を通して言語活動の充実に向けた授業改善が図られた。	市内の全小中学校で言語活動の充実を教育課程に位置付け、組織的な取組が行われた。	市内の全小中学校で言語活動の充実を教育課程に位置付け、組織的な取組が行われた。	市内の全小中学校で言語活動の充実を教育課程に位置付け、組織的な取組が行われた。研究校では、全校で取り組むことで子どもたちの言語能力を高める工夫ができた。	市内の全小中学校で言語活動の充実を教育課程に位置付け、組織的な取組が行われた。研究校では、全校で取り組むことで子どもたちの言語能力を高める工夫ができた。

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育

重点的取り組み6 学力の向上

NO.105 ICT機器を活用した教育の推進

		担当課	指導課		
【事業の目的】		【事業の概要】			
子どもたちの学習意欲の向上や分かる授業を目指して、教育活動に積極的にICT機器を活用する。また、子どもたち自身がICT機器を活用して、情報を選択したり活用したりする能力等を育成する。そのために、学習に活用できるICT機器や校内無線LAN、教室で活用できるパソコン等を計画的に整備していく。また、ICT活用のための支援人材についての検討やタブレットを活用した効果的な学習方法についての研究を進めていく。		◎子どもたちの学習意欲の向上や分かる授業を目指して、教育活動に積極的にICT機器を活用します。このような機会を通して、子どもたちの発達段階に応じて、情報を選択したり活用したりする能力等を育成します。ICT機器を活用した教育を推進する委員会の設置や活用のための人的支援、ICT機器の活用に関する研修の実施など、教員のスキル、活用能力の向上に努めます。			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	※重点化は、平成29～31年度	電子黒板、書画カメラ、プロジェクターを活用した授業実施 ICTサポーターを活用した一層の授業支援（継続）			
実施状況	3名のICTサポーターによる書画カメラやプロジェクター等を活用した授業支援を1005件、1839時間（4～3月）実施した。ICT教育推進委員会や授業力向上研修で、ICT機器を活用した研究授業を計画・実施した。	ICT機器活用に関する研究指定校として、大野田小と第三小を指定した。3名のICTサポーターによる書画カメラやプロジェクター等を活用した授業支援を1273件、2320時間（4～3月）実施した。教員のICT活用能力の向上をねらいに夏季コンピューター研修、ICT機器活用研修を実施した。ICT教育推進委員会で、ICT機器を活用した公開授業を実施した。	3名のICTサポーターによる書画カメラやプロジェクター等を活用した授業支援を1,418件、2,668時間（4～3月）実施した。教員のICT活用能力の向上をねらいに夏季コンピューター研修、ICT機器活用研修を実施した。ICT教育推進委員会で、ICT機器を活用した公開授業を実施した。	3名のICTサポーターによる書画カメラやプロジェクター等を活用した授業支援を1,554件、2,333時間（4～3月）実施した。教員のICT活用能力の向上をねらいに夏季プログラミング教育研修、タブレットPC等ICT活用研修を実施した。都プログラミング教育推進校である井之頭小学校で研究授業を行うとともに、プログラミング教育推進校実践報告会へ各校のICT教育・プログラミング教育推進委員が参加した。	3名のICTサポーターによる書画カメラやプロジェクター等を活用した授業支援等を1,761件、2,642時間（4～3月）実施した。教員のICT活用能力の向上をねらいに夏季プログラミング教育研修を実施した。都プログラミング教育推進校である井之頭小学校で研究発表会を実施した。
成果	電子黒板やプロジェクター等を導入した小学校6校では、ICT機器を授業で活用することが児童の学習意欲を高めることに効果的であると実感している教員の割合が99％に達した。研究授業やICT教育推進委員会が作成した活用事例集によりICT機器を活用した指導方法を共有することができた。	大野田小の研究発表では、ICT機器を活用し、学びを確かにするための指導の工夫をテーマに公開授業が行われ、研究の成果を小中学校で共有することができた。夏季コンピューター研修、ICT機器活用研修に延べ84名の教員が参加し、文書作成、電子黒板・タブレットPC等の授業活用等の技能を高めることができた。ICT教育推進委員会でタブレットPCを活用したプログラミング教育に関する活用事例を共有した。	夏季コンピューター研修、ICT機器活用研修に延べ96名の教員が参加し、文書作成、電子黒板・タブレットPC等の授業活用等の技能を高めることができた。ICT教育推進委員会でタブレットPCを授業で効果的に活用する事例について共有した。	各学校においてデジタル教科書を使った授業や児童自身がタブレットPCを活用して学習したりする場面が増加してきた。夏季研修には延べ37名の教員が参加した。各校のICT教育・プログラミング教育推進委員によって、市内や都内で実施されているプログラミング教育の先進的な取組の共有を図った。	夏季研修には46名の教員が参加した。井之頭小学校の研究発表会に各校のプログラミング教育推進委員を悉皆参加させることで、研究成果を共有することができた。また、それ以外にも市立小・中学校の教員60名以上が参加し、新たな取組であるプログラミング教育の指導方法について理解を深めることができた。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	ICT機器を活用し、子どもたちの学習意欲を高める授業改善が図られた。	97.6％の教員がアンケート調査でICT機器を活用した授業が「児童・生徒の学習意欲を高めると考えており、今後ICT機器のさらなる授業への活用が期待できる。	9割以上の教員がアンケート調査でICT機器を活用した授業が「児童・生徒の学習意欲を高めると考えており、今後もICT機器のさらなる授業への活用が期待できる。	ICTを活用した授業を実施できると回答した教員が28年度から29年度にかけて2ポイント上昇し81.9％となった。今後もICTの授業への活用を推進する。	児童・生徒のICT活用を指導する能力は、29年度から30年度にかけて、58.5％から68.4％と大きくポイント数が増加した。今後は、授業での活用とともに、子どもたちがICT機器を授業で適切に活用できる場面を多くできる取組を推進する。

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取り組み6 学力の向上					
NO.115 ICT環境の整備			担当課		指導課
【事業の目的】		【事業の概要】			
子どもたちの学習意欲の向上や分かる授業を目指して、教育活動に積極的にＩＣＴ機器を活用する。また、子どもたち自身がＩＣＴ機器を活用して、情報を選択したり活用したりする能力等を育成する。そのために、学習に活用できるＩＣＴ機器や校内無線ＬＡＮ、教室で活用できるパソコン等を計画的に整備していく。また、ＩＣＴ活用のための支援人材についての検討やタブレットを活用した効果的な学習方法についての研究を進めていく。		◎文部科学省が示した「教育の情報化ビジョン」（平成23年4月）や「教育のＩＴ化に向けた環境整備4か年計画」（平成25年6月）など、国の動向を踏まえ、子どもたちに質の高い教育環境を提供するために、学習に活用できるＩＣＴ機器や校内無線ＬＡＮ、教室で活用できるパソコンを計画的に整備するとともに、一人一台の教員用パソコンや学校情報システムネットワーク、学校図書館に配備された学校図書館システムを活用し、校務の効率化を図ります。また、学校間・教員間における教育用コンテンツ等の教材をはじめ、情報の共有化を図るとともに、情報セキュリティの徹底を図ります。			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	※重点化は、平成29～31年度	①電子黒板機能付きプロジェクター等の小・中学校への整備(拡充) ②中学校モデル校のタブレットPCの効果検証(継続)	タブレットPCと校内無線ＬＡＮ等の基盤整備、MS I S（武蔵野学校情報システム）の更改		→ →
実施状況	電子黒板機能付きプロジェクター等を小学校6校（第一小・第五小・大野田小・境南小・本宿小・井之頭小）の普通教室に整備した。タブレットPCモデル校を2校（第二中・第三中）指定した。	電子黒板機能付きプロジェクター等を前年度に引き続き整備し、小中学校の全普通教室、少人数教室、特別支援学級（固定学級）、中学校特別教室（理科室）への設置を完了した。タブレットPCモデル校を2校（第二中・第三中）指定した。	PC教室のパソコン更改に合わせ、児童生徒用タブレットPCを全小中学校へ41台ずつ、普通教室に1台ずつ配備した。また、特別支援教室へタブレットPCを5台と指導者数分を配備した。無線LAN環境を小中学校の全普通教室、少人数教室等へ整備した。タブレットPC導入モデル校を1校（大野田小）指定した。2年間の研究指定をした第三中が研究発表した。	PC教室のパソコン更改に合わせ、児童生徒用タブレットPCを全小中学校へ41台ずつ、普通教室に1台ずつ配備した。また、特別支援教室へタブレットPCを5台と指導者数分を配備した。無線LAN環境を小中学校の全普通教室、少人数教室等へ整備した。	特別教室に、プロジェクタと書画カメラを全校に1台（大規模校には2台）導入した。
成果	電子黒板やプロジェクター等を導入した小学校6校では、ICT機器を5分以内に準備できる教員が92％（導入前19％）になり、ICTを活用した授業が導入前に比べ、多く行われるようになった。タブレットPCモデル校2校（第二中・第三中）では、タブレットPCを活用した授業公開を行う等、効果検証を進めた。	大野田小でICT機器の活用をテーマにした研究発表を行うなど、全校で電子黒板機能付きプロジェクター等を活用した授業を実施した。タブレットPCモデル校2校（第二中・第三中）では、調べ学習や自分の考えをまとめて発表する等の個人学習やグループで考えを深める際に活用するなど、タブレットPCを効果的に活用する授業実践を進めた。	2年間の研究指定をした第三中では、「主体的に学ぶ生徒の育成」をテーマに公開授業が行われ、研究の成果を小中学校で共有することができた。特別支援教室でタブレットPCを活用した学習を展開できた。	ICT教育・プログラミング教育推進委員会では、配備されたICT機器を効果的に活用した各校の取組を「タブレットPC活用授業、プログラミング教育、情報モラル教育実践事例集」としてとりまとめ、全教職員配付した。	教材研究・指導の準備・評価などにＩＣＴを活用する能力については、約90％の教員が、「できる」と自覚しており、質の高い教育環境を維持できている。また、情報モラルなどを指導する能力については、「できる」と回答した教員の割合が、29年度から30年度にかけて、78.7％から83.2％と上昇した。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	子どもたちのＩＣＴ活用能力や、情報を適切に活用できる能力を育成するＩＣＴ環境を整備できた。	約90％の生徒から「学習内容が理解しやすい」「分かりやすく発表できる」等の肯定的な評価を得られるなど、ICT環境の整備により、児童生徒の学習意欲の向上や分かる授業の一層の推進が期待できる。	約90％の生徒から「学習内容が理解しやすい」「分かりやすく発表できる」等の肯定的な評価を得られるなど、ICT環境の整備により、児童生徒の学習意欲の向上や分かる授業の一層の推進が図られた。	約90％の生徒から「学習内容が理解しやすい」「分かりやすく発表できる」等の肯定的な評価を得られるなど、ICT環境の整備により、児童生徒の学習意欲の向上や分かる授業の一層の推進が図られた。	「授業でもっとコンピュータなどのＩＣＴを活用したいと思うか」には、約8割の子どもたちが肯定的な回答を行った。今後は、子どもたちがICT機器を効果的に活用できるよう取組を進めていくことが求められる。

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取組み7 特別支援教育の充実に向けた専門性向上の取組み					
NO.101 特別支援教育を充実させるための教職員の専門性の向上			担当課		教育支援課
【事業の目的】			【事業の概要】		
一人ひとりの教育的ニーズに対応した専門的な指導の充実を図ることにより、子どもたちの可能性を最大限に伸長する。			■子どもたちの可能性を最大限に伸長するために、一人ひとりの教育的ニーズに対応した専門的な指導の充実を図ります。そのために子どもたち、保護者等のニーズを把握し、そのニーズを反映した学級での指導・支援、学級をサポートするための専門家スタッフや派遣相談員、都立特別支援学校のセンター的機能等を活用した学校全体としての体制づくりや専門性の確保、通級指導学級及び個別支援教室担当者による通常の学級等の指導・支援、及び教員の特別支援教育に関する専門性向上等を図る研修の推進に努めていきます。 ■「交流及び共同学習」の実施にあたっては、それぞれの子どもたちが、授業内容が分かり、学習活動に参加している実感・達成感がもてるような実施計画の作成や円滑に効果的に活動を推進するための支援員等の配置も検討していきます。		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	個別指導計画、個別の教育支援計画（学校生活支援シート）の活用推進	学校生活支援シートについて、計画の作成方法や引継方法を各校に提示することにより活用を推進する。			
実施状況	学校生活支援シートの活用については、5月の新任特別支援教育コーディネーター研修と2月の特別支援教育コーディネーター連絡会でグループワークを行った。 5月の研修では、都立特別支援学校の教員を講師に招き、各校コーディネーターへの理解促進を図った。 2月の連絡会では、シートの具体的作成方法のQ&Aを提示した。	障害者差別解消法の施行に伴う合理的配慮の提供について啓発するリーフレットを作成した。そのリーフレットに、学校生活支援シートを活用して、合理的配慮の記録、評価、引き継ぎをするよう明記し、各校の管理職や特別支援教育コーディネーターに周知・啓発を図った。 特別支援教育コーディネーター連絡会において、各校における学校生活支援シートの作成状況を共有した。	引き続き、学校生活支援シートを活用して、合理的配慮の記録、評価、引き継ぎをするよう各校の管理職や特別支援教育コーディネーターに周知・啓発を図った。 特別支援教育コーディネーター連絡会において、各校における学校生活支援シートの作成状況や効果的だった活用事例を共有した。	引き続き、学校生活支援シートを活用して、合理的配慮の記録、評価、引き継ぎをするよう各校の管理職や特別支援教育コーディネーターに周知・啓発を図った。 特別支援教育コーディネーター連絡会において、合理的配慮について研修を行い、理解促進を図った。	引き続き、学校生活支援シートを活用して、合理的配慮の記録、評価、引き継ぎをするよう各校の管理職や特別支援教育コーディネーターに周知・啓発を図った。 特別支援教育コーディネーター連絡会において、都立特別支援学校の教員を講師に招き、特別支援教育コーディネーターの役割と交流及び共同学習の推進について研修を行い、理解促進を図った。
成果	学校生活支援シートについては、千川小、桜野小、第二中において、特別支援教育コーディネーターが校内に周知し、活用が推進された。	障害者差別解消法の趣旨や合理的配慮の具体例を説明したリーフレットを市立小中学校全教員に配布したことにより、各校において、学校生活支援シートの作成が促進された。	特別支援教育コーディネーター連絡会において、各校における学校生活支援シートの効果的だった活用事例を共有することにより、学校生活支援シートの作成が促進された。	特別支援教育コーディネーター連絡会において、各校における学校生活支援シートの効果的だった活用事例を共有することにより、学校生活支援シートの作成が促進された。	特別支援教育コーディネーター連絡会において、各校における学校生活支援シートの効果的だった活用事例を共有することにより、学校生活支援シートの作成が促進された。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	一部ではあるが、学校で、学校生活支援シートが実際に作成されたことは評価できる。平成28年4月に施行される障害者差別解消法の周知と合わせて、各校に対して、さらなる活用推進を呼びかけていく。	平成28年度において、学校生活支援シートは、各小中学校で計149件作成された。引き続き、学校生活支援シートの活用を促進し、就学支援シートと合わせて、切れ目のない指導・支援環境の充実を図っていく。	平成29年度において、学校生活支援シートは、各小中学校で計197件作成された。引き続き、学校生活支援シートの活用を促進し、就学支援シートと合わせて、切れ目のない指導・支援環境の充実を図っていく。	平成30年度において、学校生活支援シートは、各小中学校で計230件作成された。引き続き、学校生活支援シートの活用を促進し、就学支援シートと合わせて、切れ目のない指導・支援環境の充実を図っていく。	令和元年度において、学校生活支援シートは、各小中学校で計318件作成された。引き続き、学校生活支援シートの活用を促進し、就学支援シートと合わせて、切れ目のない指導・支援環境の充実を図っていく。

5 次代を担う力をはぐくむ学校教育					
重点的取り組み8 学校施設整備基本方針の着実な実施					
NO.114 教育施設の整備			担当課		教育企画課
【事業の目的】			【事業の概要】		
平成26年度に策定した学校施設整備基本方針に基づき、今後の学校のあり方を踏まえた施設整備の基本計画を定める。			◎安全な学校生活のために、引き続き施設・設備の定期的な点検に努めます。別に定める学校施設整備基本方針に基づいて、計画的に改修、改築を進めていきます。学校施設整備基本方針では、新たな教育課題への対応や適正規模等のほか、教育センター、学校給食施設、防災機能のあり方や、地域社会の福祉、子育て、コミュニティ等の課題も踏まえて、今後の学校施設のあり方を定めます。		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予定 (目標)	学識経験者、学校関係者、市職員で構成する委員会を設置し、学校施設整備基本方針（平成26年度策定）において検討された学校施設に求められる役割・機能、政策面からのニーズなどを基に、具体的な整備内容、概ね今後20年間の改築着手校の選定などを検討する。	平成27年度に引き続き、武蔵野市学校施設整備基本計画の検討を行う。			
実施状況	学識経験者、学校関係者、市職員で構成する「武蔵野市学校施設整備基本計画策定委員会」を設置し、学校施設に求められる役割・機能、政策面からのニーズなどを基に、具体的な整備内容について、合計5回の委員会において検討した。	武蔵野市学校施設整備基本計画策定委員会を5回開催し、学校施設に求められる役割・機能、政策面からのニーズなどを基に、施設一体型義務教育学校として建築する場合も考慮したうえで「武蔵野市学校施設整備基本計画中間のまとめ」を作成した。	学校施設整備基本計画策定委員会を休止し、小中一貫教育検討委員会での検討に必要な資料を作成した。	学校施設整備基本計画策定委員会を休止し、測量データ等基礎情報を整理した。また、小中一貫教育実施の是非についての検討に必要な資料を作成した。	施設一体型小中一貫校による小中一貫教育は実施すべきではないとの結論を得て、学校施設整備基本計画策定委員会を再開し、6回開催した。委員会において、今後20年間余を見据えた目指すべき学校施設の基本的な方向性と、具体的な施設の整備方針および標準的な仕様を定める「武蔵野市学校施設整備基本計画」を策定した。
成果	策定委員会及び部会・ワーキングでの検討や作業を通じ、今後の学校施設のあり方について関係者の理解と知識を深めることができた。	「武蔵野市学校施設整備基本計画中間のまとめ」に小中学校別改築及び施設一体型義務教育学校として建築する場合の両方の検討事項を併記することで、小中一貫教育導入検討における施設面での論点を明確にすることができた。	本市において施設一体型の小中一貫校を設置した場合及び小中学校別で改築した場合のシミュレーションを行った。	学校施設整備基本計画策定委員会の再開に向けて必要な準備を進めることができた。	「武蔵野市学校施設整備基本計画」を策定した。
主管課による 評価	B	B	B	B	B
	当初に想定していた役割・機能、政策面からのニーズについては概ね予定どおり検討できた。今後は新たに出てきた小中連携・義務教育学校などの課題を考慮しながら、さらに検討を進める。	現時点で可能な検討の結果を「中間のまとめ」として公表した。今後、いただいた意見及び小中一貫教育導入の検討結果を反映し、計画策定を進める。	本市で施設一体型の小中一貫校を設置した場合及び小中学校別で改築した場合について、比較検討を行うことができた。	令和元年度中に計画を決定するために、事前に準備すべきことを完了することができた。	令和元年度中に「武蔵野市学校施設整備基本計画」を策定できた。

重点的取り組み以外の事業

基本目標	施策	事業名		<p>《事業概要》※凡例は平成26年度策定時点</p> <p>■現在実施している事業</p> <p>◆現在実施している事業の詳細な内容</p> <p>◎新規・拡充事業</p> <p>◇新規・拡充事業の詳細な内容</p> <p>※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます</p>	令和元年度実績報告 ※特記事項がある事業のみ記載	
					所管課 (課でソート可)	実施状況
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策①◆ 一人ひとりの子ども、家庭への支援の充実	1	家庭教育支援講座等の実施	<p>■家庭の子育て力や教育力の向上を目的に、講座や講演会を開催します。【No.22参照】</p> <p>■生涯にわたる人間形成の基礎を培う乳幼児期の学びや、個々の家庭の家庭教育を支援するため、親と子の絆、家族のふれあいをはぐむ生涯学習事業を実施します。</p> <p>■本を読む楽しさや子育ての楽しさを実感してもらうことを目的に、「むさしのブックスタート事業」や「おはなし会」等を引き続き実施します。</p>	子ども政策課	・NO22の講演会について、新型コロナウイルスの影響に伴い、開催中止となった。
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策①◆ 一人ひとりの子ども、家庭への支援の充実	2	拠点となる子育てひろば事業の推進	<p>■孤立しがちな子育て家庭を支援し、親子の交流の機会を提供するため、「O123吉祥寺」、「O123はらっぱ」、「境こども園いこっと」、「おもちゃのぐるりん」、「すくすく泉」におけるひろば事業を引き続き推進します。</p> <p>■すくすく泉では、保護者の通院や用事、リフレッシュ等のために子どもを預かる一時預かり事業を引き続き実施していきます。【No.42参照】</p>	子ども政策課	新型コロナウイルスの影響に伴い、3月は休館あり。
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策①◆ 一人ひとりの子ども、家庭への支援の充実	3	子どもや子育て家庭の健康の確保	<p>■妊娠期からの母子の健康のため、母子健康手帳や妊婦健康診査受診票を交付し、妊娠期の健康管理を行います。新しい家族を迎えるための準備や育児、健康に関する相談を行い、必要に応じて関係機関と連携し支援を行います。</p> <p>■各乳幼児健康診査の受診率を高め、子どもの健全育成と保護者の育児不安の解消を図ります。また、健康診査の結果、支援の必要な家庭を把握し、関係機関との連携のもと適切な支援を行います。</p> <p>■乳幼児健康診査の未受診者の実態把握を行い、要支援者の把握に努めます。</p>	健康課	<p>・令和元年度から妊婦面接の名称を変更し、「ゆりかごむさしの面接」として実施</p> <p>・面接者数1,145名（妊娠届出人数に対する割合89.3%）</p> <p>・平成31年4月1日以降の母子健康手帳交付者のうち、「ゆりかごむさしの面接」を受けた方に対し、子ども・子育て応援券を配付</p>
				<p>■育児によってスポーツ活動ができない方を対象に、体育施設において週4日程度、一時保育を実施します。また、子育て支援スポーツ教室をコミュニティセンターで実施するなど、子育て家庭への支援及びスポーツの振興を図ります。</p>	生涯学習スポーツ課	週4日⇒週5日
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策①◆ 一人ひとりの子ども、家庭への支援の充実	6	親子のふれあいの機会の提供	<p>◎「親子であそぶ」ことを通じて、親子のリフレッシュを図り、子育ては楽しいものであると感じてもらうとともに、子育て支援情報を発信する「子育てフェスティバル」をNPOや地域団体等と連携して充実していきます。【No.42参照】</p> <p>■親子棚田体験事業や鳥取県・遠野市家族ふれあい長期自然体験、「親子で楽しむ！二俣尾自然体験」等、様々な親子自然体験活動を実施し、親子間、子育て世代間の交流の機会を提供します。</p> <p>■親子が一緒に汗を流し、目的意識を共有しながらスポーツを行うことにより、親子のつながりを強めるために、親子向けスポーツ教室事業を実施します。親子体操や親子水泳、親子水中体操など、利用者アンケート等を通じて親子がともにスポーツに取り組めるプログラムを実施します。</p>	生涯学習スポーツ課	親子水中体操⇒はじめての親子テニス体験

基本目標	施策	事業名		<p>《事業概要》※凡例は平成26年度策定時点</p> <p>■現在実施している事業</p> <p>◆現在実施している事業の詳細な内容</p> <p>◎新規・拡充事業</p> <p>◇新規・拡充事業の詳細な内容</p> <p>※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます</p>	令和元年度実績報告 ※特記事項がある事業のみ記載	
					所管課 (課でソート可)	実施状況
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策①◆ 一人ひとりの子ども、家庭への支援の充実	8	子育て家庭への経済的支援の実施	<p>◎認可保育所と認可外保育施設との保育料の差を考慮し、認可外保育施設入所児童保育助成金を交付しています。制度の拡充に向けて、乳幼児期の保育料のあり方について検討を行います。【No.12参照】</p> <p>■私立幼稚園等園児の保護者に対し、幼稚園就園奨励費補助金や、私立幼稚園等園児保護者補助金、入園料補助金等を交付しています。【No.23参照】</p> <p>■障害のある子どもとその家庭への生活の安定と福祉の増進に寄与するため、各手当や医療費助成を実施しています。【No.27参照】</p> <p>■ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、各手当や医療費助成、貸付事業を実施しています。【No.35参照】</p>	子ども育成課	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、幼稚園就園奨励費補助金が廃止され、施設型給付費の支給を開始した。
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策①◆ 一人ひとりの子ども、家庭への支援の充実	9	子ども・子育て情報発信の充実	<p>◎子育て支援情報誌「すくすく」は、より見やすく、情報を調べやすくするなど、内容の充実を図るとともに地域団体やNPO等の力を生かした作成方法等を検討します。【No.45参照】</p> <p>◎子育て家庭が、子ども・子育てに関する知りたい情報に容易にアクセスし、民間・行政問わず、信頼できる多種多様な新しい情報を入手することができるウェブサイトの導入を検討します。導入にあたっては、地域団体やNPO等の力を生かした運営方法等を検討します。【No.45参照】</p>	子ども政策課	<p>・子育て支援情報誌「すくすく」について事業者との協働発行による広告掲載導入を行い、市の歳出を削減するとともに、専門業者によるレイアウトや構成の改善を図り、誌面の充実につながった。</p> <p>・子育て情報ウェブサイトに関する利用者アンケートを実施。今後の運用方法等について検討を行った。</p>
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策②◆ 保育事業の充実	12	安心して働き続けられるための支援の充実	<p>■◎育児休業を取得し子育てに専念した後、安心して復職できるように、保育の必要度の高い人が、より入所しやすくなるような制度を検討します。</p> <p>◆育児休業明けの1歳児の受入枠を確保するため、認可保育所や小規模保育等の設置を検討し、必要な定員枠を確保します。</p> <p>◇認可保育所に入れず、2歳までの施設である小規模保育事業や認可外保育施設を利用している児童も多いことから、小規模保育等の卒園児が安心して保育を受け続けられるよう、3歳以降の受け皿の確保に向けて、認可保育所との連携について検討し、実施していきます。</p> <p>■親の就労形態が多様化する中、短時間や定曜日保育を含む一時保育事業など、多様な保育ニーズに対応した事業が求められているため、事業所内保育施設や居宅訪問事業など、様々な事業についての検討を進めます。</p> <p>◎私立幼稚園における預かり保育の充実を図るとともに、連携による3歳児の受け入れの確保に向けて、引き続き私立幼稚園と協議を進めるとともに研究していきます。</p> <p>◎認可保育所と認可外保育施設との保育料の差を考慮し、認可外保育施設入所児童保育助成金制度の拡充に向けて、乳幼児期の保育料の負担のあり方について検討を行います。【再掲】</p> <p>◎病児・病後児保育の充実を図ります。</p>	子ども育成課	4月の認可保育所の一斉申込において、一次・二次申込で入所できなかった方に対して、空き枠のあっせんを行った。
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策②◆ 保育事業の充実	13	子ども協会への保育所移管効果の検証及び公立保育所の役割の検討	<p>■平成23年4月に千川・北町保育園、平成25年4月に東・桜堤・境南第2保育園を子ども協会へ移管しました。新武蔵野方式の評価・検証を実施するとともに、今後の武蔵野市における公立保育所の役割・あり方について検討を行います。</p>	子ども育成課	令和元年度に市立保育園のあり方検討庁内委員会を設置し、公立保育所の役割やあり方について検討した。

基本目標	施策	事業名		<p>《事業概要》※凡例は平成26年度策定時点</p> <p>■現在実施している事業</p> <p>◆現在実施している事業の詳細な内容</p> <p>◎新規・拡充事業</p> <p>◇新規・拡充事業の詳細な内容</p> <p>※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます</p>	令和元年度実績報告 ※特記事項がある事業のみ記載	
					所管課 (課でソート可)	実施状況
1. 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策③◆ 幼児期の教育の振興	23	私立幼稚園や園児の保護者に対する支援の実施	<p>■子ども・子育て支援新制度における私立幼稚園への補助を踏まえながら、私立幼稚園の行う事業への補助を実施し、幼児期の教育の振興と充実を図ります。</p> <p>◆研究・研修事業</p> <p>◆体験活動事業</p> <p>◆預かり保育推進関連事業</p> <p>◆地域活動推進事業</p> <p>◆特別支援教育事業</p> <p>◆防災・防犯事業</p> <p>◆健康管理補助事業</p> <p>◆その他幼児期の教育の振興に必要と認められる事業</p> <p>■私立幼稚園等園児の保護者の負担を軽減するため、各種補助事業を実施しています。【再掲】</p> <p>◆幼稚園就園奨励費補助金は、国の補助事業として幼稚園在籍園児の保護者を対象に実施していますが、市では独自に幼稚園類似施設も対象としています。</p> <p>◆私立幼稚園等園児保護者補助金は、東京都の補助事業として実施されていますが、市では月額5,000円を加算して交付しています。</p> <p>◆市独自の制度として、私立幼稚園、幼稚園類似施設、無認可幼児施設に入園した幼児の保護者に対し、入園料補助金30,000円を交付しています。</p> <p>◎国の幼児教育無償化の動向に注視しながら、補助の拡充について検討していきます。</p>	子ども育成課	令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化により、幼稚園就園奨励費補助金が廃止され、施設型給付費の支給を開始した。
1. 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策④◆ 障害のある子どもへの支援の充実	26	発達に課題のある子どもや保護者への支援の実施	<p>■乳幼児健康診査により発達の遅れ等を早期に発見し、適切な支援を実施するため、ハビットを中心に各機関が連携して支援を行います。</p> <p>◆発達障害が疑われる乳幼児に対して、早期に適切な支援を実施するために、乳幼児健診による発達に関する相談・支援を実施します。</p> <p>◆幼稚園や認可保育所等における早期の支援のあり方について検討を行います。</p> <p>◆発達に遅れのある児の保護者に対し、年齢や相談内容により、ハビットや健康課、障害者福祉課、子ども家庭支援センター、教育支援センター等の適切な機関が相談に応じ、子育てを支えます。</p> <p>◎療育が必要な未就学児の通園希望者増加に対応した受け入れ体制を充実させるとともに、市内事業者の連携体制を構築します。</p>	障害者福祉課	療育が必要な未就学児の通所希望者が増えているため、みどりのこども館ウィズの通所定員を10名から20名に拡大した。

基本目標	施策	事業名		<p>《事業概要》※凡例は平成26年度策定時点</p> <p>■現在実施している事業</p> <p>◆現在実施している事業の詳細な内容</p> <p>◎新規・拡充事業</p> <p>◇新規・拡充事業の詳細な内容</p> <p>※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます</p>	令和元年度実績報告 ※特記事項がある事業のみ記載	
					所管課 (課でソート可)	実施状況
1 子ども自身の育ちと子育て家庭への総合的支援	◆施策⑥◆ 子ども・子育て家庭へのセーフティネットの充実	38	支援を要する家庭へのサポート	<p>■子育てに関する情報や個々の家庭に応じた適切なサービスを提供するため、生後4か月頃までの乳児のいる家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を実施し、親子の心身の状況や養育環境等を把握し、適切なサービスにつなげています。</p> <p>■子育てによる心身の負担を軽減するため、育児等に関する相談や支援を行うほか、産前・産後支援ヘルパー事業や子育てショートステイ事業を引き続き実施します。</p> <p>■児童虐待のおそれや児童の養育に困難があり、特に支援が必要な家庭に対し、養育支援訪問事業を実施し、家事・育児を行うヘルパーや専門相談員を派遣します。</p> <p>■2歳未満の乳児に対する子育てショートステイ事業の実施の可否について研究します。</p> <p>◎緊急一時保育等の充実を図ります。</p>	健康課	<p>産後ケア事業の開始（令和元年6月利用登録開始、7月利用開始）</p> <p>目的：出産後に家族等から支援を受けることが困難で、育児支援を必要とする母子に対し、心身のケア及び育児の支援、その母子の健康の維持及び増進に必要な支援を実施することにより、産後安心して子育てができる支援体制を確保し、母子等の心身の健康の保持増進を図る。</p> <p>内容：宿泊型（ショートステイ）基本2泊3日利用 武蔵野赤十字病院（生後8週間（生後57日未満）の乳児と初産婦）、日帰り型（デイケア）医療法人社団MLCむさしのレディースクリニック（生後4か月未満の乳児とその母）</p> <p>実績（利用延人数：7月から令和2年3月） 宿泊型：31人、日帰り型：210人</p>
2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実	◆施策②◆ 共助を主体とした子育て支援事業の推進と情報発信の充実	45	地域の力を生かした情報発信の充実	<p>◎民間・行政問わず、子ども・子育て支援に関する新しい情報を包括的に集約して発信する定期情報誌を新たに発行します。</p> <p>◎子育て支援情報誌「すくすく」は、より見やすく、情報を調べやすくするなど、内容の充実を図るとともに地域団体やNPO等の力を生かした作成方法等を検討します。【再掲】</p> <p>◎子育て家庭が、子ども・子育てに関する知りたい情報に容易にアクセスし、民間・行政問わず、信頼できる多種多様な新しい情報を入手することができるウェブサイトの導入を検討します。導入にあたっては、地域団体やNPO等の力を生かした運営方法等を検討します。【再掲】</p>	子ども政策課	<p>・子育て支援情報誌「すくすく」について事業者との協働発行による広告掲載導入を行い、市の歳出を削減するとともに、専門業者によるレイアウトや構成の改善を図り、誌面の充実につながった。</p> <p>・子育て情報ウェブサイトに関する利用者アンケートを実施した。アンケート結果を踏まえ、健診結果記録機能、サイト内検索機能、多言語翻訳機能などを追加した。</p>
2 地域社会全体の連携による子ども・子育て支援の充実	◆施策②◆ 共助を主体とした子育て支援事業の推進と情報発信の充実	46	まちぐるみ子育て応援事業の充実	<p>■地域社会全体で子育て家庭を支えていく気運を醸成し、子育て家庭が心地よく過ごせるように、商業の活性化を図りながら「まちぐるみで子育て家庭を応援するまち武蔵野」を推進します。地域の企業や店舗、団体、施設、行政等の協働により、まちぐるみで子育て家庭を応援する事業を公募し、実施団体に補助金を交付します。</p>	子ども政策課	<p>補助金の交付による事業は平成30年度をもって終了し、令和元年度より、切れ目ない支援の入口である妊婦の全数面接を目指すために「子ども・子育て応援券の配付事業」を開始し、市内の加盟店等で使えるパッケージを採用した。</p>
4 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備	◆施策①◆ 子育て支援体制の整備	71	子どもプラン武蔵野の推進	<p>■子どもの連続した発達を環境要因に左右されることなく、すべての子どもの健やかな育ちを地域社会全体で支援していくために、子どもプラン武蔵野を推進します。</p> <p>■実施状況の点検・評価にあたっては、子どもプラン推進地域協議会に協議し、PDCAサイクルを推進します。</p> <p>◎次代の親の育成の観点と子どもの目線に立った事業展開を図る観点から、子どもプランの点検・評価、次期プランの策定に、当事者である子どもの意見を反映する場として、「中高生世代会議（仮称）」を設置します。また、中高生世代の子どもたちが学校以外でつながりを持ち、提案・実現できる場として社会参加を進め、市や地域の多世代とつながっていけるような仕組みを構築していきます。</p>	子ども政策課	<p>・第五次子どもプラン武蔵野（令和2年度～6年度）を策定した。</p> <p>・「中高生世代広場」から、「中高生世代ワークショップ」に名称を変更し、運用についても年1回のワークショップの実施に変更。令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止。</p>
4 子ども・子育て家庭を支援する体制・施設の整備	◆施策①◆ 子育て支援体制の整備	72	ワーク・ライフ・バランスの取組みの推進	<p>■国や東京都労働相談情報センターの事業や制度について広報を行います。また、市内事業所を対象とした講演会やセミナーを開催し、事業所内啓発や推進役の育成に努めます。</p> <p>■家族のつながりを深めることができるように、庁内や関係団体等との連携を図りながら、働き方の見直しについての意識改革を推進します。</p> <p>◎市内企業の次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に関する周知・相談・策定支援について検討・実施します。</p> <p>◎両立支援に積極的に取り組む企業に対する融資制度を検討するとともに、企業の実情に応じて専門家を派遣するアドバイザー派遣制度について研究します。</p> <p>◎両立支援に関する企業活動の取組み事例紹介を行うよう検討します。</p>	子ども政策課	<p>令和元年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止。</p>

基本目標	施策	事業名		<p>《事業概要》※凡例は平成26年度策定時点</p> <p>■現在実施している事業</p> <p>◆現在実施している事業の詳細な内容</p> <p>◎新規・拡充事業</p> <p>◇新規・拡充事業の詳細な内容</p> <p>※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます</p>	令和元年度実績報告 ※特記事項がある事業のみ記載	
					所管課 (課でソート可)	実施状況
4 子ども・子育て 家庭を支援する体制・施設の整備	◆施策①◆ 子育て支援体制の整備	73	特定事業主行動計画の推進	<p>■仕事と生活の両立支援を目的とした特定事業主行動計画の取組みの実績を踏まえ、市職員のさらなる働き方の見直しを促すために、超勤縮減策や年次有給休暇・男性の育児休業取得促進について、新たな数値目標を設け、着実な推進を図ります。</p> <p>◎育児短時間勤務やワークシェアリングなど、多様な働き方の検討を行います。</p> <p>◎非正規職員も特定事業主行動計画の対象とし、出産・育児・介護における諸制度の整備を進めます。</p>	人事課	<p>・職員個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を選択できる職場環境を整備し、一層、職員一人ひとりが働きがいを実感できる活気ある組織の実現に向けて武蔵野市特定事業主行動計画後期計画（令和2年4月～令和7年3月）を策定した。</p> <p>・働き方の選択肢を増やし、ワーク・ライフ・バランスをより重視した効率的な働き方を可能とすることを趣旨として、時差勤務を通年で試行した（平成30年度は期間を区切って計3回実施）。</p>
4 子ども・子育て 家庭を支援する体制・施設の整備	◆施策②◆ 子育て支援施設の整備	78	認可保育所の改築・改修	<p>■公立保育所の役割・あり方の検討及び待機児童の状況を勘案しながら、公立保育所については、改築・改修計画を策定します。また、子ども協会に移管した認可保育所及び民間認可保育所についても、改築・改修に対する支援を行っています。</p>	子ども育成課	<p>第五次子どもプラン武蔵野の実施期間において、築50年となる市立南保育園と子ども協会立東保育園について、令和2年度中に整備計画を策定することとした。</p> <p>また、民間認可保育施設2施設の大規模改修工事に対して補助を行った。</p>
4 子ども・子育て 家庭を支援する体制・施設の整備	◆施策③◆ 子どもにやさしいまちづくりの推進	83	市民交通計画の推進及び定期的な見直し	<p>■市民誰もが利用しやすい交通体系の実現に向けて、市民等との協働による「市民交通計画」の推進と定期的な見直しを実施します。</p>	交通対策課	<p>・令和2年3月、市民交通計画の公共交通部門として「地域公共交通網形成計画」を策定した。</p> <p>・令和2年4月、市民交通計画の自転車部門として「自転車等総合計画」を策定した。</p> <p>※市民交通計画は、都市計画マスタープランへ統合する予定</p>
4 子ども・子育て 家庭を支援する体制・施設の整備	◆施策③◆ 子どもにやさしいまちづくりの推進	84	交通安全施設の整備	<p>■歩行者の安全性に十分配慮しながら、自転車、自動車も快適かつ安全に移動できる環境整備に向けて、関係機関等と連携を図りながら、各地域の実情に即した実効性のある交通安全施設等の整備を推進します。</p> <p>■学校、教育委員会、道路管理者、交通管理者等と連携し、各学校が指定する通学路における子どもの交通安全の確保に向けて、様々な工夫をした安全対策を推進します。</p>	交通対策課	<p>「未就学児が日常的に集団で移動する経路等の交通安全の確保」に向けて、武蔵野警察署、子ども育成課、道路課と共同で現地を調査し、必要箇所に啓発看板等の交通安全対策を行った。</p> <p>※令和2年度より、組織改正に伴い、道路管理課が所管となる</p>
4 子ども・子育て 家庭を支援する体制・施設の整備	◆施策③◆ 子どもにやさしいまちづくりの推進	88	公共施設の改修と民間施設への働きかけ	<p>■すべての人が地域の中で快適な暮らしを送れるように、人にやさしいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。</p> <p>■武蔵野市バリアフリー基本構想に基づき、事業を推進します。</p> <p>◆各事業者は事業計画を作成し、計画に即した事業実現に向け進めていきます。市は事業進捗状況を把握し、利用者の意見が反映されるよう事業者と連携を図ります。公共施設にかかるバリアフリー化を促すとともに、民間施設への働きかけを行っています。</p>	まちづくり推進課	<p>令和3年度中の武蔵野市バリアフリー基本構想改定に向け、現行基本構想の事業の進捗状況整理、アンケート調査、団体ヒアリング、情報収集を行い、評価及び課題整理を行い、ネットワーク会議へ報告した。これらの資料や会議での意見等をふまえ、改定の考え方の検討を行った。公共サインでは、吉祥寺駅北口の総合案内版について、バスルート案内と地図案内について東京都が定める案内サイン標準化指針に基づき、盤面更新を行うとともに、QRコードによる多言語化に対応できるようにした。武蔵境駅南口駅前総合案内版は、音声ボタン等の修繕を行うとともに、分かりやすいようにQRコードの文字を拡大した。</p>
5 次代を担う力をはぐくむ学校教育	◆施策②◆ 豊かな心や感性をはぐくむ教育の推進	97	教育相談の充実	<p>■いじめ、不登校など、子どもたちを取り巻く多様な課題に対応するため、学校・家庭・地域・関係機関の連携を進め、学校における組織的な教育相談体制の一層の充実を図ります。特に、教育支援センターの派遣相談員制度や都のスクールカウンセラー制度を活用し、学校におけるカウンセリング・学級担任への助言・校内研修等を充実します。</p> <p>■チャレンジルーム（適応指導教室）の指導を充実するとともに、教育支援センターの教育相談員（臨床心理士）やスクールソーシャルワーカーと連携し、家庭訪問や別室登校など、早期支援を行います。</p>	教育支援課	<p>・スクールソーシャルワーカーを1名増員し、3名体制にして相談支援体制を拡充した。</p> <p>・「家庭と子どもの支援員」の配置校を5校増やし、市立小中学校15校で登校支援などを行った。</p> <p>・「武蔵野市不登校児童生徒の多様な学びの場のあり方検討委員会」を設置し、報告書をまとめた。</p> <p>・10月に「不登校を考える保護者の集い」を開催した。</p>

基本目標	施策	事業名		<p>《事業概要》※凡例は平成26年度策定時点</p> <p>■現在実施している事業</p> <p>◆現在実施している事業の詳細な内容</p> <p>◎新規・拡充事業</p> <p>◇新規・拡充事業の詳細な内容</p> <p>※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます</p>	令和元年度実績報告 ※特記事項がある事業のみ記載	
					所管課 (課でソート可)	実施状況
5 次代を担う力をはぐくむ学校教育	◆施策②◆ 豊かな心や感性をはぐくむ教育の推進	98	世代間交流事業の推進	<p>■子どもたちが高齢者をありのままに受け入れることができるよう、多様なふれあい体験の機会を提供します。また、学校教育におけるボランティア体験学習を推進するため、教育委員会と連携してふれあいを体験できる施設の確保と情報提供を行う仕組みづくりを推進します。</p> <p>◆境南小学校ふれあいサロンは、境南小学校のブレイルーム（余裕教室）を活用して、高齢者と小学校児童との交流を含めた趣味の講座を実施し、休み時間の交流、ランチルームでの会食を中心とした交流を行います。</p> <p>◆高齢者パソコン教室は、市立中学校のパソコンルームにおいて、各校教諭を講師、生徒を助手として高齢者対象のパソコン教室を開催し、技術習得のみならず、高齢者と中学校生徒との世代間交流を図ります。</p>	高齢者支援課	境南小学校ふれあいサロンでの、多世代交流については、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、令和2年3月より実施を見合わせている。
5 次代を担う力をはぐくむ学校教育	◆施策③◆ 健やかな体をはぐくむ教育の推進	100	食育の充実	<p>■食は、心身の成長や人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と体を培い豊かな人間性をはぐくんでいく基礎となるものと捉え、子どもたちが、食についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に付けることを目的に、食育を推進します。各学校において、食育全体計画を作成し、食育を教育課程に位置付け、計画的・組織的な指導の充実を図ります。</p> <p>■食育に関するモデル校の指定や、食育リーダーの活用、武蔵野市給食・食育振興財団との連携を充実させます。</p> <p>■学校給食においても、給食や調理の過程を生きた教材として食育を進めるとともに、地産地消の推進、地域協働体制の支援等を進めます。</p>	教育支援課	3月に市報「学校給食特集号」を発行して、市内全世帯に配布し、武蔵野市の給食の取り組みと校庭調理場の建替えについて周知を図った。
5 次代を担う力をはぐくむ学校教育	◆施策④◆ 子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応える特別支援教育の推進	104	多様な学びの場の整備と学校間連携の推進	<p>◎就学支援シートを活用した幼・保・小との連携を一層活用するとともに、可能な限り幼・保・小・中学校に至るまでの一貫した指導・支援ができるように、各段階における子どもたちの成長の記録や生活の様子、指導内容等に関する情報を記録し、必要に応じてその取扱いに留意しつつ、関係機関が共有できる「学校生活支援ファイル」を作成します。</p> <p>◎「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」で示された「特別支援教室構想」の動向や小学校情緒障害等通級指導学級や知的障害学級への在籍児童数の増加の現状、今後の教育人口の推計等を踏まえ、計画的な特別支援学級の検討・設置を進めていきます。それと同時に、「個別支援教室（小学校12校中8校設置）」の新たな教室設置についても年度ごとに検討・設置を進めていきます。</p>	教育支援課	発達に障害のある児童生徒の支援体制を強化するため、令和2年4月に向けて、全中学校特別支援教室の開設と小学校特別支援教室拠点校の増設の準備を進めた。
5 次代を担う力をはぐくむ学校教育	◆施策⑤◆ 社会の変化に対応し、教育課題の解決に向けた取組みの充実	106	国際理解教育・英語教育の充実	<p>■国際社会においては、子どもたちが日本人としての自覚をもち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成すること、我が国の歴史や文化、伝統等に対する理解を深め、これらを楽しむ心を育成するとともに、広い視野をもって異文化を理解し、異なる習慣や文化をもった人々とともに生きていくための資質や能力を育成します。</p> <p>◎日本や外国の文化に触れる機会を充実させるとともに、外国語活動や英語の学習における教員の指導力の向上を図ります。また、A L T の配置や地域の留学生等の教育資源を活用した授業の実施等を通して、国際社会で主体的に活躍できる人材の育成を目指します。さらに、外部検定試験の奨励や小学校4年生以下の英語活動についても検討していきます。</p>	指導課	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校英語の教科化に対応するため、小学校英語教育推進アドバイザーによる巡回指導を行うとともに、指導計画や教材の作成・配布を行った。 ・「英語教育」を研究テーマとする小学校を2校指定し、市立小学校教員及び中学校英語科教員の参加を悉皆とした研究発表会を開催した。

基本目標	施策	事業名		<p>《事業概要》※凡例は平成26年度策定時点</p> <p>■現在実施している事業</p> <p>◆現在実施している事業の詳細な内容</p> <p>◎新規・拡充事業</p> <p>◇新規・拡充事業の詳細な内容</p> <p>※「■◎」のように複数のマークがあるものは双方の事業を含んでいます</p>	令和元年度実績報告 ※特記事項がある事業のみ記載	
					所管課 (課でソート可)	実施状況
5 次代を担う力を はぐくむ学校教育	◆施策⑤◆ 社会の 変化に対応し、教育課題 の解決に向けた取組み の充実	107	安全教育・安全 管理の充実	<p>■学校において子どもたちが安全・安心な環境で学習活動等に励むことができるようにすることは、保護者、地域、市民すべての人々が望むものです。子どもたちの安全の確保を確実にしていくことは、学校関係者、保護者、地域社会全体の喫緊の課題です。そのために、犯罪や非行に巻き込まれないためのセーフティ教室や不審者対応訓練（防犯教育）、交通安全教室や安全マップづくり（交通安全教育）、子どもたちの発達段階に応じた避難訓練の実施や救命講習、地域と連携した防災訓練の取組み（防災教育）等を通して、子どもたち自身が、危険を予測し回避する能力や他者を守る能力等を身に付けさせます。</p> <p>■保護者や地域と連携した登下校時の見守りやパトロール、防犯カメラによる通学路の安全の確保など、子どもたちの安全を守る取組みを継続します。さらに、警察、市安全対策課など、関係機関と連携し、不審者情報の速やかな把握を行っていくとともに、むさしの学校緊急メール等を活用して保護者への迅速な情報提供を行います。</p> <p>◎食物アレルギーへの対応については、小学校1年生就学時から丁寧に確認し、対応マニュアルの活用や研修を通して適切に対応していきます。</p>	教育支援課	<ul style="list-style-type: none"> ・市・警察署合同の通学路交通安全点検や登下校時の児童生徒の集合場所等の点検を行った。 ・保護者や地域による子どもの見守り活動を推進するため、市と警察署で連携して「安全まもりリストバンド」を作成し、市立各小中学校のPTAなどに配布した。
5 次代を担う力を はぐくむ学校教育	◆施策⑤◆ 社会の 変化に対応し、教育課題 の解決に向けた取組み の充実	108	市民性を高める 教育の推進	<p>◎子どもたちが人と社会とのつながりを大切にしながら、地域社会の一員として、よりよい地域づくりに積極的に参加できる資質や態度を育成するために、「自立（自己を高める）」「協働（連携し行動する）」「社会参画（進んで社会に関わる）」の3つの視点から、各教科・領域での学習や「武蔵野市のいま・むかし」を活用した学習、福祉教育、租税教育、武蔵野ふるさと歴史館と連携した学習など、市民性を高める教育に取り組んでいます。</p> <p>■児童会・生徒会など、自治的な活動を推進したり、地域行事やボランティア活動等に参加したりすることで、よりよい地域社会づくりに進んで参画する意欲や態度を育てる教育を推進していきます。</p>	指導課	<ul style="list-style-type: none"> ・「武蔵野市民科」の導入にあたって、「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラム・マネジメント」等を実現する単元指導計画の試行案を各校作成した。 ・武蔵野市民科カリキュラム検討委員会を年2回開催し、先進的に取り組んでいる学校の事例を紹介するとともに、中学校区単位で、各学校のカリキュラム案について情報交換を行った。
5 次代を担う力を はぐくむ学校教育	◆施策⑤◆ 社会の 変化に対応し、教育課題 の解決に向けた取組み の充実	109	今日的な教育課 題への対応	<p>■子どもたちが環境問題に関心を持ち、自然保護や環境保全に関する理解を深めることができるように、様々な環境学習・環境教育の機会を創出し、提供します。</p> <p>◆環境展やむさしの環境フェスタにおいて、多様な環境に関する展示やステージ企画、講演会、講座、ワークショップ等を実施し、子どもたちの環境学習・環境教育の機会を提供します。</p>	環境政策課	環境啓発の担い手・主体として継続できる人材を支援するため、中高生や大学生を対象とした「環境の学校」を開催した。 環境啓発施設エコプラザ（仮称）の周知を目的として、子ども向けに「段ボール秘密基地」や「森のつみ木広場」等の事業をエコマルシェで実施した。
5 次代を担う力を はぐくむ学校教育	◆施策⑦◆ 学びの質 を支える教育施設・設 備・機能の充実	113	教育センター機 能の充実	<p>■本市では、教育センターについて検討委員会を設置して検討を重ね、平成25年3月に「武蔵野市教育センター（仮称）検討委員会報告書」を出しました。その報告書において、本市が考える教育センターには、学校や教員、子どもたちや保護者の抱える課題を解決するための「相談・支援」機能、教員や学校教育に関わる支援者の専門性を向上するための「研修」機能、学校が必要とする情報を提供するための「教育情報収集・発信」機能、本市の学校教育における取組みをより一層充実させるための「調査・研究」機能、市の教育・文化施設や大学・企業も含めた地域の教育力を学校とつなげるための「ネットワーク構築・コーディネート」機能の5つの機能を備える必要があったとしました。</p> <p>◎現在の「研修」機能の中心となる教育推進室を発展させ、「相談・支援」機能の中心となる教育支援センター等の事業をより一層充実させるとともに、学校施設の改築等の機会に併せて、統合された教育センターについて実現を図ります。</p>	教育企画課	教育推進室は学校の教育活動の支援について、教育支援センターは不登校、発達障害、虐待等子どもや家庭に対する様々な課題を踏まえた固有の教育相談機能について、必要な関係機関との連携を、より一層強化する必要があることから、第三期学校教育計画(令和2年2月策定)において、両組織の統合は見直し、それぞれの機能強化を目指すこととした。

令和元年度子育て支援サービス等の実績

(第四次子どもプラン武蔵野 第7章「子育て支援サービスの目標値」関連)

No.	子育て支援サービス等	目標指数	平成 25 年度 実施事業量	令和元年度 実施事業量	令和元年度 目標事業量
1	教育提供事業（1号認定子ども及び2号認定子どもで幼児期の学校教育利用の希望者等を対象）	定員数	2,045 人 (利用実績)	2,296 人 1,894 人 (利用実績)	1,636 人
2	保育提供事業（2号認定子ども等を対象、1の対象を除く。）	定員数	865 人 (利用実績)	1,707 人 1,611 人 認可+認証 (利用実績) 1,494 人 認可 (利用実績)	1,474 人
3	保育提供事業（3号認定子ども等を対象）	定員数	749 人 (利用実績)	1,768 人 うち認可+認証 1,591 人 (利用実績) うち認可 1,247 人 (利用実績)	1,698 人
4	延長保育事業	設置か所数	29 か所	46 か所	42 か所
5	放課後児童健全育成事業（学童クラブ等）	定員数 (低学年) 設置か所数	815 人 15 か所	学童定員数 1,285 人 15 か所 学童年度当初 在籍者数 1,177 人	1,098 人 15 か所
		定員数 (高学年)	—	学童高学年年度 当初在籍者数 32 人	320 人 (地域子ども館 あそべえ連携 事業)
6	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）	利用可能者数 (延入日) 設置か所数	69 人日 (利用実績) 2 か所	164 人日 (利用実績) 2 か所	77 人日 2 か所
7	地域子育て支援拠点事業	利用者数 設置か所数	49,984 人日 3 か所	65,894 人日 7 か所	86,692 人日 6 か所

8	一時保育事業（幼稚園型）	利用可能者数 （延入日） 設置か所数	33,214 人日 （利用実績） 12 か所	67,750 人日 （利用実績） 13 か所	65,297 人日 13 か所
9	一時保育事業（その他）	利用可能者数 （延入日） 設置か所数	6,547 人日 6 か所	10,180 人日 （利用可能者数。 実績は 5,765 人日） 6 か所	30,935 人日 7 か所
10	病児・病後児保育施設	利用可能者数 （延入日） 設置か所数	842 人日 （利用実績） 2 か所	3,840 人日 （利用可能者数。 実績は 902 人日） 3 か所	5,335 人日 3 か所
11	利用者支援事業	設置か所数	1 か所	4 か所	5 か所
12	妊婦健診（1 回目）	受診率（※ 1）	93.6%	95.4%	95.0%
13	こんにちは赤ちゃん訪問	把握率	98.5%	90.3%	100.0%
14	1 歳 6 か月児健診（内科）	受診率（※ 1）	90.8%	97.2%	95.0%
15	3 歳児健診	受診率（※ 1）	93.4%	98.6%	95.0%
16	中高生リーダー	登録人数	353 人	353 人	400 人
17	地域のリーダーを育成する講座	参加者数	—	※2	40 人
18	子育て支援者等育成講座	参加者数	57 人	31 人	72 人
19	共助によるコミセン親子ひろば事業	実施か所数	—	7 か所	6 か所

令和元年度目標事業量は第四次子どもプラン策定時の値です。

（※ 1）健診の受診率は、転出入者数や受診対象期間（3 歳児健診は 1 年間、1 歳 6 か月児健診は 6 か月間）の関係で、各年度の受診者数（年度内に受診した人数）が対象者数（年度内に受診案内を送付した人数）を上回る場合に 100%を超えることがあります。

（※ 2）偶数年に隔年実施。平成 24 年度 19 人、平成 26 年度 7 人、平成 28 年度 8 人、平成 30 年度最少催行人数満たさず中止。

第四次子どもプラン武蔵野 令和元年度施策実施状況報告書（案）

令和2年10月

編集・発行／武蔵野市子ども家庭部子ども政策課
〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28
電話 0422-51-5131 内線 2691
0422-60-1851（直通）